

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	22					
福知山市	3	精華町	23					
舞鶴市	4	南山城村	24					
綾部市	5	京丹波町	25					
宇治市	6	伊根町	26					
宮津市	7	与謝野町	27					
亀岡市	8							
城陽市	9							
向日市	10							
長岡京市	11							
八幡市	12							
京田辺市	13							
京丹後市	14							
南丹市	15							
木津川市	16							
大山崎町	17							
久御山町	18							
井手町	19							
宇治田原町	20							
笠置町	21							

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令和2年国調 平成27年国調	増減率	令和5.1.1	令和4.1.1	増減率	令和5.1.1	令和4.1.1	増減率	令和2年国調	平成27年国調	区分	26	1009	26	1009	地方交付税種地	1-9		
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税		311,852,055	32.4	276,698,669	69.5	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方譲与税		3,445,773	0.4	3,445,773	0.9	普 通 税		275,616,174	88.4	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金		94,484	0.0	94,484	0.0	法 定 普 通 税		275,616,174	88.4	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金		1,852,024	0.2	1,852,024	0.5	市 町 村 民 税		149,938,091	48.1	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金		1,281,987	0.1	1,281,987	0.3	内 個人均等割		2,202,183	0.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金		285,704	0.0	285,704	0.1	所 得 割		115,508,287	37.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金		36,215,695	3.8	36,215,695	9.1	法 人 均 等 割		5,597,570	1.8	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金		33,993	0.0	33,993	0.0	法 定 資 産 税		26,630,051	8.5	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		114,100,728	36.6	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金		13,156	0.0	13,156	0.0	軽自動車税		2,106,230	0.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金		4,431,967	0.5	4,431,967	1.1	市町村たばこ税		9,471,125	3.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		769,653	0.1	769,653	0.2	鉦 産 産 税		-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金		4,837,424	0.5	4,837,424	1.2	特別土地保有税		-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等		1,480,071	0.2	1,480,071	0.4	法定外普通税		-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,417,305	0.1	1,417,305	0.4	目 的 税		36,235,881	11.6	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		62,766	0.0	62,766	0.0	法 定 目 的 税		33,189,981	10.6	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税		61,561,613	6.4	59,225,851	14.9	内 入 湯 税		159,209	0.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内 特 別 交 付 税		59,225,851	6.1	59,225,851	14.9	事 業 所 税		7,705,977	2.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		2,335,651	0.2	-	-	都 市 計 画 税		25,324,795	8.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)		428,155,599	44.5	390,666,451	98.1	法 定 外 目 的 税		3,045,900	1.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金		287,262	0.0	287,262	0.1	旧 法 法 による 税		-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金		4,271,124	0.4	-	-	合 計		311,852,055	100.0	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
使用料		14,248,025	1.5	4,185,502	1.1	内 入 湯 税		159,209	0.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金		5,084,712	0.5	-	-	事 業 所 税		7,705,977	2.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金		199,057,438	20.7	-	-	都 市 計 画 税		25,324,795	8.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		3,045,900	1.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金		48,148,462	5.0	-	-	旧 法 法 による 税		-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
財産収入		11,174,318	1.2	2,777,222	0.7	合 計		311,852,055	100.0	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰入金		9,940,326	1.0	-	-	内 入 湯 税		159,209	0.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰上り入金		14,354,313	1.5	-	-	事 業 所 税		7,705,977	2.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰上り入金		2,195,058	0.2	-	-	都 市 計 画 税		25,324,795	8.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰上り入金		163,206,480	16.9	195,173	0.0	法 定 外 目 的 税		3,045,900	1.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方債		62,970,000	6.5	-	-	旧 法 法 による 税		-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計		311,852,055	100.0	6,769,126	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債		23,606,000	2.5	-	-	内 入 湯 税		159,209	0.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計		963,093,117	100.0	398,111,610	100.0	事 業 所 税		7,705,977	2.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
うち職員		160,787,037	17.0	143,467,690	141,511,498	33.6	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	262,018,816	244,831,767							
扶助		114,321,643	12.1	100,065,810	-	-	議 会 費		1,930,199	0.2	-	-	基準財政需要額	321,244,667	314,197,198							
公債		245,057,345	25.9	81,655,831	67,715,579	16.1	総 務 費		58,820,407	6.2	3,271,139	40,915,666	標準税収入額等	330,075,189	308,029,930							
内 元 利 償 還 金		82,917,066	8.8	79,045,213	79,045,213	18.7	民 生 費		344,296,581	36.4	3,517,262	160,532,590	標準財政規模	412,907,930	424,382,561							
内 一 時 借 入 金 利 子		8,356,136	0.9	8,257,708	8,257,708	2.0	衛 生 費		65,089,111	6.9	1,979,221	33,861,804	財政力指数	0.81	0.81							
(義 務 的 経 費 計)		497,119,790	52.5	312,428,648	296,532,204	70.3	労 働 費		29,924	0.0	1,044	28,529	実質収支比率(%)	1.9	0.1							
維持補修費		78,557,956	8.3	40,668,564	39,678,248	9.4	農 林 水 産 業 費		2,090,258	0.2	424,748	1,596,971	公債費負担比率(%)	17.5	17.3							
補助費		8,740,855	0.9	5,297,997	5,297,997	1.3	商 工 費		161,442,779	17.1	223,248	8,308,083	健全率	-	-							
うち一部事務組合負担		61,863,494	6.5	56,160,018	31,294,701	7.4	土 木 費		61,107,012	6.5	21,895,453	40,530,312	健全率	11.9	11.8							
繰上り入金		384,325	0.0	383,325	383,325	0.1	消 防 費		18,174,962	1.9	775,982	17,322,817	率化	148.6	170.4							
繰上り入金		63,158,660	6.7	50,374,401	45,549,714	10.8	教 育 費		134,750,473	14.2	33,067,530	89,683,740	積立金	9,436,481	9,451,553							
投資・出資金・貸付金		15,694,767	1.7	4,652,150	-	-	災 害 復 旧 費		314,583	0.0	-	92,675	財 政 特 定 目 的	40,164,601	38,142,012							
前年度繰上り充用金		155,948,850	16.5	889	889	0.0	公 債 費		91,799,394	9.7	-	87,829,113	現 在 高	1,338,127,963	1,358,075,029							
投資的経費		65,470,210	6.9	17,124,180	-	-	諸 支 出 金		6,708,899	0.7	-	4,159,899	地 方 債 現 在 高	92,858,026	112,345,543							
うち人件費		993,857	0.1	944,562	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 率 額 (支 出 予 定 額)	16,072,384	17,240,530							
内 普 通 建 設 事 業 費		65,155,627	6.9	17,031,505	418,353,753	99.2%	歳 入 一 般 財 源 等		498,289,689	100.0	65,155,627	486,706,847	そ の 他	4,066,704	3,107,535							
内 うち補助		17,425,954	1.8	874,941	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		418,353,753	100.0	65,155,627	486,706,847	実 質 的 な も の	-	-							
内 うち単独		46,741,673	4.9	16,068,564	-	-	経 常 収 支 比 率		99.2%	(105.1%)	-	-	取 益 事 業 収 入	2,779,707	2,836,706							
内 災 害 復 旧 事 業 費		314,583	0.0	92,675	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分))		-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	14,861,592	14,861,548							
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け		-	-	-	-	徴 収 率	99.6	99.1							
歳 出 合 計		946,554,582	100.0	486,706,847	498,289,689	99.2%	出 の そ の 他		46,140,312	4.8%	46,140,312	356	率 ・ 計	99.4	98.8							
							繰 上 金		91,640,545	9.3%	91,640,545	2,838,730	市 町 村 民 税	99.4	98.8							
							会 計 状 況		19,155,589	19.7%	19,155,589	-405,234	純 固 定 資 産 税	99.7	99.4							
							国 民 健 康 保 険 事 業		6,708,899	6.8%	6,708,899	86										
							業 上 水 道 場		2,657,771	2.7%	2,657,771	86										
							等 市 場		1,379,147	1.4%	1,379,147	86										
							へ 国 民 健 康 保 険		15,598,827	15.9%	15,598,827	86										
							出 の そ の 他		46,140,312	4.8%	46,140,312	356										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	77,306人 78,935人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		増減率		-2.1%	令5.1.1	76,075人	74,929人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2013			
		面積		552.54km ²	令4.1.1	76,568人	75,526人	第1次	1,659	2,100	京都府	福知山市	地方交付税種地	1-4	
		人口密度		140人	増減率	-0.6%	-0.8%	第2次	4.6	5.6					
								第3次	10,734	10,927					
									24,052	24,532					
									66.0	65.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	区 分						
地方譲与税	11,949,915	25.1	11,697,818	46.0	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	令和4年度(千円)				令和3年度(千円)
地方譲与税	490,131	1.0	490,131	1.9	普通税			97.8	685,896	低開発×	47,570,655				46,506,790
利子割交付金	4,026	0.0	4,026	0.0	法定普通税			97.8	685,896	旧工特×	45,827,537				44,940,120
配当割交付金	79,032	0.2	79,032	0.3	市町村民税			42.3	305,788	旧産炭×	1,743,118				1,566,670
株式等譲渡所得割交付金	54,776	0.1	54,776	0.2	内個人均等割			1.2	-	山振振○	606,303				562,563
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			30.9	-	過疎都×	1,136,815				1,004,107
地方消費税交付金	1,925,635	4.0	1,925,635	7.6	法人均等割			3.1	61,322	近畿○	132,708				-47,305
ゴルフ場利用税交付金	7,043	0.0	7,043	0.0	法人税			7.1	244,466	中○	4,928				4,949
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			47.9	380,108	財政健全化等×	609,990				516,094
自動車取得税交付金	1,609	0.0	1,609	0.0	うち純固定資産税			47.7	380,108	指数表選定○	420,000				412,704
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			2.6	-	財源超過×	327,626				61,034
自動車税環境性能割交付金	76,709	0.2	76,709	0.3	市町村たばこ税			5.0	-						
法人事業税交付金	230,009	0.5	230,009	0.9	特別土地保有税			-	-						
地方特例交付金等	92,737	0.2	92,737	0.4	法定外普通税			-	-						
内個人住民税減取補填特例交付金	91,850	0.2	91,850	0.4	目的税			2.2	259,827						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	887	0.0	887	0.0	法定目的税			2.2	259,827						
地方交付税	11,746,258	24.7	10,290,324	40.4	内入湯税			0.1	7,730	議員公務災害×	47,570,655				46,506,790
内普通交付税	10,290,324	21.6	10,290,324	40.4	事業所税			-	-	非常勤公務災害×	45,827,537				44,940,120
特別交付税	1,455,934	3.1	-	-	都市計画税			2.1	252,097	退職手当×	606,303				562,563
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	事務機共同○	1,136,815				1,004,107
(一般財源計)	26,657,880	56.0	24,949,849	98.0	旧法による税			-	-	税務事務○	132,708				-47,305
交通安全対策特別交付金	8,881	0.0	8,881	0.0	法定外目的税			2.2	259,827	老人福祉×	4,928				4,949
分担金・負担金	941,579	2.0	-	-	内入湯税			0.1	7,730	伝染病×	609,990				516,094
使用料	594,655	1.3	220,160	0.9	事業所税			-	-		420,000				412,704
手数料	576,284	1.2	-	-	都市計画税			2.1	252,097		327,626				61,034
国庫支出	8,277,998	17.4	-	-	法定外目的税			-	-		4,928				4,949
国有提供交付金	25,591	0.1	25,591	0.1	旧法による税			-	-		609,990				516,094
(特別区財調交付金)	25,591	0.1	25,591	0.1	内入湯税			0.1	7,730		420,000				412,704
都道府県支出金	3,068,901	6.5	-	-	法定外目的税			2.2	259,827		327,626				61,034
財産収入	370,322	0.8	239,530	0.9	内入湯税			0.1	7,730		4,928				4,949
寄附金	388,388	0.8	-	-	事業所税			-	-		609,990				516,094
繰入金	1,973,165	4.1	-	-	都市計画税			2.1	252,097		420,000				412,704
繰越金	1,064,616	2.2	-	-	法定外目的税			-	-		327,626				61,034
繰上り金	326,932	0.7	4,194	0.0	旧法による税			-	-		4,928				4,949
地方債	3,295,463	6.9	-	-	内入湯税			0.1	7,730		609,990				516,094
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税			-	-		420,000				412,704
うち臨時財政対策債	406,063	0.9	-	-	都市計画税			2.1	252,097		327,626				61,034
歳入合計	47,570,655	100.0	25,448,205	100.0	法定外目的税			2.2	259,827		4,928				4,949
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員	7,491,747	16.3	6,711,566	6,374,375	24.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,862,214	10,357,265		
扶助	3,965,487	8.7	3,659,278	-	-	議会費	283,529	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	21,100,972	20,535,582		
公債	9,651,922	21.1	3,065,381	2,441,862	9.4	総務費	5,463,150	11.9	4,356	283,015	標準税収入額等	13,719,925	13,085,322		
内元利償還金	5,595,547	12.2	5,514,047	4,904,057	19.0	民生費	15,429,849	33.7	72,760	7,683,601	標準財政規模	24,416,312	24,723,039		
一時借入金	184,480	0.4	184,480	-	-	衛生費	5,041,692	11.0	566,533	3,510,598	財政力指数	0.52	0.53		
(義務的経費計)	22,923,696	50.0	15,475,474	13,904,239	53.8	労働費	20,617	0.0	-	17,247	実質収支比率(%)	4.7	4.1		
維持補修費	5,611,501	12.2	3,821,236	3,095,578	12.0	農林水産業費	1,874,045	4.1	334,096	1,235,431	公債費負担比率(%)	18.8	18.8		
維持補助費	318,509	0.7	255,270	233,391	0.9	商工費	1,210,094	2.6	390,706	600,580	健全率化	-	-		
うち一部事務組合負担	6,065,969	13.2	4,937,335	3,611,257	14.0	土木費	4,239,623	9.3	2,338,326	2,096,836	実質公債費比率(%)	9.6	9.9		
繰上り金	91,757	0.2	91,757	91,757	0.4	消防費	2,140,931	4.7	786,427	1,318,751	率化	33.8	38.5		
繰出金	3,706,438	8.1	3,137,530	2,943,451	11.4	教育費	4,248,187	9.3	1,141,366	2,806,300	積立金高	3,383,455	3,296,473		
積立金	918,855	2.0	257,366	-	-	災害復旧費	94,430	0.2	-	12,295	現在高	1,286,512	1,660,403		
投資・出資金・貸付金	236,211	0.5	235,311	216,430	0.8	公債費	5,781,390	12.6	-	5,699,890	地方債現在高	6,170,204	6,433,959		
前年度繰上り費用	6,046,358	13.2	973,617	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資的経費	367,902	0.8	360,325	360,325	1.3	前年度繰上り費用	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,342,809	7,632,649		
内うち補助	5,951,928	13.0	961,322	92.8%	(94.3%)	歳出合計	45,827,537	100.0	5,951,928	29,093,139	実質的なもの	-	-		
うち単独	2,435,571	5.3	47,006	92.8%	(94.3%)	繰上り金	6,432,985	14.1	145,883	60,073	取益事業収入	-	-		
うち単独	3,475,558	7.6	910,091	92.8%	(94.3%)	国民健康保険料	1,537,214	3.3	8,843	8,843	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	94,430	0.2	12,295	94.4%	(94.4%)	国民健康保険料	1,371,617	3.0	12,750	12,750	徴収率・計	99.5	98.8		
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険料	400,175	0.9	98	98	市町村民税	99.4	98.6		
歳入合計	45,827,537	100.0	29,093,139	30,372,225	66.3%	国民健康保険料	599,949	1.3	-	-	純固定資産税	99.6	99.0		
						その他	2,507,522	5.5	415	415					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	80,336人 83,990人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		増減率		-4.4%	令5.1.1	78,194人	77,191人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2021			
		面積		342.13km ²	令4.1.1	79,499人	78,534人	第1次	1,310	1,471	京都府	舞鶴市	地方交付税種地		
		人口密度		235人	増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	3.6	3.9			1-3		
								第3次	8,363	8,600					
									22.8	22.8					
									26,964	27,601					
									73.6	73.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		11,657,683	29.7	11,657,683	55.5	区分			旧新産×	収入総額		39,240,855	42,512,332		
地方譲与税		336,787	0.9	336,787	1.6	普通税			低開発×	歳入総額		38,189,693	40,938,914		
配当交付金		4,350	0.0	4,350	0.0	法定普通税			旧工特×	歳入歳出差引		1,051,162	1,573,418		
株式等譲渡所得交付金		85,410	0.2	85,410	0.4	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源支		479,060	95,134		
分離課税所得割交付金		59,218	0.2	59,218	0.3	内個人均等割			山振○	実質収入		572,102	1,478,284		
地方消費税交付金		1,907,023	4.9	1,907,023	9.1	所得割			過疎×	単年度収支		-906,182	1,175,985		
ゴルフ場利用税交付金		5,381	0.0	5,381	0.0	法人均等割			首都×	積立債還		746,550	475,180		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿○	繰上債		1,460	-		
自動車取得税交付金		1,086	0.0	1,086	0.0	固定資産税			中○	積立金取崩し		-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×	実質単年度収支		-158,172	1,651,165		
自動車税環境性能割交付金		51,760	0.1	51,760	0.2	軽自動車税			指数量選定○	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金		156,849	0.4	156,849	0.7	市町村たばこ税			財源超過×	一般職		628	2,063,608	3,286	
地方特例交付金等		77,409	0.2	77,409	0.4	特別土地保有税			-	うち消防職員		125	383,625	3,069	
内個人住民税減取補填特例交付金		74,889	0.2	74,889	0.4	法定外普通税			-	うち技能労務員		4	14,272	3,568	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,520	0.0	2,520	0.0	目的税			-	教 育 時 職 員		1	*	*	
地方交付税		7,560,597	19.3	6,342,514	30.2	法定外目的税			-	等 合		-	-	-	
内普通交付税		6,342,514	16.2	6,342,514	30.2	入湯税			-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		629	2,067,019	3,286	
内特別交付税		1,218,083	3.1	-	-	事業所税			-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
(一般財源計)		21,903,553	55.8	20,685,470	98.4	水利地益等			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
交通安全対策特別交付金		7,593	0.0	7,593	0.0	法定外目的税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
分担金・負担金		82,561	0.2	-	-	旧法による税			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
使用料		395,058	1.0	102,354	0.5	合 計			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
手数料		260,329	0.7	-	-	内入湯税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
国庫支出		8,430,164	21.5	-	-	事業所税			-	その他○		-	-	-	
国有提供交付金		140,522	0.4	140,522	0.7	都市計画税			-	伝 染 病 ×		-	-	-	
(特別区財調交付金)		140,522	0.4	140,522	0.7	水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
都道府県支出金		2,974,685	7.6	-	-	法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
財産収入		117,870	0.3	63,194	0.3	旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
寄附金		330,452	0.8	-	-	合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
繰入金		241,148	0.6	-	-	入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
繰越金		1,573,418	4.0	-	-	事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
繰上金		1,230,112	3.1	18,660	0.1	水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	7,810	
地 方 債		1,553,390	4.0	-	-	法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
歳入合計		39,240,855	100.0	21,017,793	100.0	入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1	3.04.01	6,880	
						合 計			-	事務機共同×		1	8.06.01	5,700	
						入湯税			-	税務事務○		1	8.06.01	4,800	
						事業所税			-	老人福祉×		24	8.06.01	4,400	
						水利地益等			-	議員公務災害×		1	3.04.01	9,490	
						法定外目的税			-	非常勤公務災害×		2	3.04.01	7,810	
						旧法による税			-	退職手当×		1			

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	31,846人 33,821人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
		増減率		-5.8%	令5.1.1	31,959人	31,346人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2030		
		面積		347.10km ²	令4.1.1	32,384人	31,892人	第1次	1,160	1,481	京都府	綾部市	地方交付税種地	I-2
		人口密度		92人	増減率	-1.3%	-1.7%	第2次	7.7	9.3				
								第3次	4,857	4,932				
									32.2	31.0				
									9,085	9,522				
									60.2	59.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税		4,685,269	24.4	4,607,476	44.2	普 通 税			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額		19,212,706	18,689,955	
地方交付金		207,029	1.1	207,029	2.0	法 定 普 通 税			低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		19,140,660	18,584,257	
配当交付金		1,453	0.0	1,453	0.0	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		72,046	105,698	
株式等譲渡所得交付金		28,467	0.1	28,467	0.3	内 個人均等割			山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		15,722	59,242	
分離課税所得交付金		19,670	0.1	19,670	0.2	所 得 割			過 疎 都 ×	実 質 収 支		56,324	46,456	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			近 畿 中 ×	単 年 度 収 支		9,868	7,708	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		145,312	68,785	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
自動車取得税交付金		639	0.0	639	0.0	市 町 村 た ば こ 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		155,180	76,493	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
自動車税環境性能割交付金		30,463	0.2	30,463	0.3	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
法人事業税交付金		79,140	0.4	79,140	0.8	目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
地方特例交付金等		40,341	0.2	40,341	0.4	入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		27,691	0.1	27,691	0.3	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		12,650	0.1	12,650	0.1	都 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
地 方 交 付 税		5,270,475	27.4	4,564,666	43.8	水 利 地 益 等 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 普 通 交 付 税		4,564,666	23.8	4,564,666	43.8	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 特 別 交 付 税		705,809	3.7	-	-	旧 法 に よ る 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
(一 般 財 源 計)		11,139,218	58.0	10,355,616	99.4	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,871	0.0	2,871	0.0	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		51,550	0.3	-	-	都 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
使 用 料		214,654	1.1	57,655	0.6	水 利 地 益 等 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
手 庫 数 支 出		211,911	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
国 庫 支 出		3,677,374	19.1	-	-	旧 法 に よ る 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
都 道 府 県 支 出 金		1,824,943	9.5	-	-	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
財 産 附 収 入 金		25,565	0.1	1,951	0.0	都 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
繰 上 入 金		156,798	0.8	-	-	水 利 地 益 等 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
繰 上 入 金		242,996	1.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
繰 上 入 金		105,698	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
繰 上 入 金		228,828	1.2	355	0.0	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
地 方 債		1,330,300	6.9	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		160,200	0.8	-	-	都 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
歳 入 合 計		19,212,706	100.0	10,418,448	100.0	水 利 地 益 等 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 普 通 交 付 税		4,564,666	23.8	4,564,666	43.8	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 特 別 交 付 税		705,809	3.7	-	-	旧 法 に よ る 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費		3,576,412	18.7	3,309,681	3,166,299	29.9	区 分			決 算 額		4,242,329	4,030,798	
うち 職 員 給 付 費		2,056,893	10.7	1,919,880	-	-	決 算 額			構 成 比		8,808,895	8,708,632	
扶 助 費		3,499,769	18.3	975,620	968,652	9.2	(A)の うち			基 準 財 政 収 入 額		5,341,179	5,073,379	
公 債 費		1,355,127	7.1	1,355,127	1,355,127	12.8	(A)の うち			基 準 財 政 需 要 額		10,066,113	10,292,879	
内 元 利 償 還 金		1,304,210	6.8	1,304,210	1,304,210	12.3	普 通 建 設 事 業 費			財 政 力 指 数		0.48	0.49	
内 子 利		50,858	0.3	50,858	50,858	0.5	充 当 一 般 財 源 等			実 質 収 支 比 率 (%)		0.6	0.5	
内 一 時 借 入 金 利 子		59	0.0	59	59	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.9	10.4	
(義 務 的 経 費 計)		8,431,308	44.0	5,640,428	5,490,078	51.9	経 常 収 支 比 率			判 断 全 比 率 化		-	-	
物 件 補 修 費		3,137,980	16.4	2,106,065	1,454,624	13.8	90.4% (91.8%)			健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.4	9.8	
維 持 補 修 費		127,099	0.7	107,952	97,312	0.9	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			調 査 積 立 金 高		2,003,310	1,857,998	
補 助 費 等		2,183,527	11.4	1,802,104	1,147,168	10.8	歳 入 一 般 財 源 等			積 立 金 高		732,633	731,399	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		34,046	0.2	34,046	33,402	0.3	12,441,734 千 円			特 定 目 的 的		3,517,800	3,055,544	
繰 上 入 金		1,610,304	8.4	1,314,277	1,250,404	11.8	出 の			地 方 債 現 在 高		14,130,833	14,104,743	
積 立 金		831,270	4.3	658,583	-	-	繰 上 入 金			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		407,554	2.1	391,784	128,401	1.2	繰 上 入 金			債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		2,164,393	1,428,361	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	繰 上 入 金			取 益 事 業 収 入		-	-	
投 資 的 経 費		2,411,618	12.6	348,495	-	-	繰 上 入 金			土 地 開 発 基 金 現 在 高		353,550	353,546	
うち 人 員 費		50,704	0.3	50,704	-	-	繰 上 入 金			徴 収 率 ・ 計 画		99.6	98.4	
内 普 通 建 設 事 業 費		2,338,007	12.2	331,773	-	-	繰 上 入 金			市 町 村 民 税		99.5	98.3	
内 うち 補 助 費		1,395,951	7.3	58,671	-	-	繰 上 入 金			純 固 定 資 産 税		99.7	98.6	
内 うち 単 独 費		927,523	4.8	271,614	-	-	繰 上 入 金					-	-	
内 災 害 復 旧 事 業 費		73,611	0.4	16,722	-	-	繰 上 入 金					-	-	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	繰 上 入 金					-	-	
歳 出 合 計		19,140,660	100.0	12,369,688	12,441,734	100.0	繰 上 入 金					-	-	
人 員 費		3,576,412	18.7	3,309,681	3,166,299	29.9	区 分			決 算 額		4,242,329	4,030,798	
うち 職 員 給 付 費		2,056,893	10.7	1,919,880	-	-	決 算 額			構 成 比		8,808,895	8,708,632	
扶 助 費		3,499,769	18.3	975,620	968,652	9.2	(A)の うち			基 準 財 政 需 要 額		5,341,179	5,073,379	
公 債 費		1,355,127	7.1	1,355,127	1,355,127	12.8	(A)の うち			基 準 財 政 規 模		10,066,113	10,292,879	
内 元 利 償 還 金		1,304,210	6.8	1,304,210	1,304,210	12.3	普 通 建 設 事 業 費			財 政 力 指 数		0.48	0.49	
内 子 利		50,858	0.3	50,858	50,858	0.5	充 当 一 般 財 源 等			実 質 収 支 比 率 (%)		0.6	0.5	
内 一 時 借 入 金 利 子		59	0.0	59	59	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.9	10.4	
(義 務 的 経 費 計)		8,431,308	44.0	5,640,428	5,490,078	51.9	経 常 収 支 比 率			判 断 全 比 率 化		-	-	
物 件 補 修 費		3,137,980	16.4	2,106,065	1,454,624	13.8	90.4% (91.8%)			健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.4	9.8	
維 持 補 修 費		127,099	0.7	107,952	97,312	0.9	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			調 査 積 立 金 高		2,003,310	1,857,998	
補 助 費 等		2,183,527	11.4	1,802,104	1,147,168	10.8	歳 入 一 般 財 源 等			積 立 金 高		732,633	731,399	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		34,046	0.2	34,046	33,402	0.3	12,441,734 千 円			特 定 目 的 的		3,517,800	3,055,544	
繰 上 入 金		1,610,304	8.4	1,314,277	1,250,404	11.8	出 の			地 方 債 現 在 高		14,130,833	14,104,743	
積 立 金		831,270	4.3	658,583	-	-	繰 上 入 金			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		-		

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3			
		令和2年国調 平成27年国調	16,758人 18,426人	令5.1.1 令4.1.1	16,721人 17,025人	16,538人 16,865人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2056	京都府	宮津市	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		面積		増減率															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
地 方 税 収		2,516,743	20.6	2,443,635	36.0	普 通 税		2,409,068	95.7	128,435	低 開 発 地 区 特 別 税	12,233,850	12,419,565								
地 方 譲 与 税		84,504	0.7	84,504	1.2	法 定 普 通 税		2,409,068	95.7	128,435	旧 産 炭 税	11,940,597	11,899,308								
利 子 割 交 付 金		754	0.0	754	0.0	市 町 村 民 税		864,744	34.4	37,230	山 振 振 興 税	293,253	520,257								
配 当 割 交 付 金		14,766	0.1	14,766	0.2	内 個 人 均 等 割		30,542	1.2	-	支 出 総 額	6,888	37,110								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,198	0.1	10,198	0.2	所 得 割		658,935	26.2	-	歳 入 総 額	286,365	483,147								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		108,848	4.3	18,267	単 年 度 収 支	-196,782	352,495								
地 方 消 費 税 交 付 金		425,215	3.5	425,215	6.3	法 定 資 産 税		1,375,070	54.6	91,205	積 立 金 取 崩 し	138,000	79,500								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		4,896	0.0	4,896	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税		1,367,823	54.3	91,205	繰 上 償 還	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		69,640	2.8	-	積 立 金 取 崩 し	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		282	0.0	282	0.0	市 町 村 た ば こ 税		99,614	4.0	-	実 質 単 年 度 収 支	-58,782	431,995								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,448	0.1	13,448	0.2	法 定 外 普 通 税		-	-	-											
法 人 事 業 税 交 付 金		42,630	0.3	42,630	0.6	目 的 的 税		107,675	4.3	-											
地 方 特 例 交 付 金 等		6,965	0.1	6,965	0.1	法 定 目 的 的 税		107,675	4.3	-											
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		6,965	0.1	6,965	0.1	内 入 湯 税		34,567	1.4	-											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	-											
地 方 交 付 税		4,555,201	37.2	3,678,379	54.2	都 市 計 画 税		73,108	2.9	-											
内 普 通 交 付 税		3,678,379	30.1	3,678,379	54.2	水 利 地 益 税 等		-	-	-											
内 特 別 交 付 税		876,822	7.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-											
(一 般 財 源 計)		7,675,602	62.7	6,725,672	99.0	合 計		2,516,743	100.0	128,435											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,495	0.0	1,495	0.0	内 入 湯 税		34,567	1.4	-											
分 担 金 ・ 負 担 金		146,149	1.2	-	-	事 業 所 税		-	-	-											
使 用 料		138,919	1.1	42,445	0.6	都 市 計 画 税		73,108	2.9	-											
手 庫 数 支 出		123,147	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-											
国 庫 支 出		1,842,429	15.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-											
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		2,516,743	100.0	128,435											
都 道 府 県 支 出		893,445	7.3	-	-	内 入 湯 税		34,567	1.4	-											
財 産 収 入		17,672	0.1	16,368	0.2	事 業 所 税		-	-	-											
寄 附 金		239,015	2.0	-	-	都 市 計 画 税		73,108	2.9	-											
繰 入 金		165,659	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-											
繰 越 金		220,257	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-											
繰 上 金		135,564	1.1	4,229	0.1	旧 法 に よ る 税		-	-	-											
地 方 債		634,497	5.2	-	-	合 計		2,516,743	100.0	128,435											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		34,567	1.4	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		88,397	0.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-											
歳 入 合 計		12,233,850	100.0	6,790,209	100.0	都 市 計 画 税		73,108	2.9	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,248,328	2,196,275	基 準 財 政 需 要 額	5,935,449	5,787,600	標 準 税 収 入 額 等	2,854,102	2,785,182
人 員		1,872,267	15.7	1,717,430	1,651,406	24.0	議 会 費		123,554	1.0	-	123,524	標 準 財 政 規 模	6,620,878	6,689,791	財 政 力 指 数	0.40	0.41	財 政 力 指 数	0.40	0.41
う ち 職 員		1,063,088	8.9	983,860	-	-	総 務 費		2,238,074	18.7	126,427	1,665,695	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	7.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	16.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	16.3
扶 助 費		2,066,924	17.3	621,196	569,628	8.3	民 生 費		3,445,079	28.9	11,945	1,743,873	判 断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 調 査	650,116	212,116	積 立 金 調 査	30,344	30,344
公 債		1,575,051	13.2	1,519,721	1,519,721	22.1	衛 生 費		1,064,310	8.9	39,822	731,191	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	地 方 債 現 在 高	15,883,866	16,775,092	地 方 債 現 在 高	15,883,866	16,775,092
内 元 利 償 還 金		1,525,724	12.8	1,470,535	1,470,535	21.4	衛 生 費		1,064,310	8.9	39,822	731,191	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.9	16.1	債 務 負 担 比 率 (%)	39,585	298,367	債 務 負 担 比 率 (%)	39,585	298,367
子 利		49,261	0.4	49,120	49,120	0.7	農 林 水 産 業 費		309,929	2.6	48,847	157,834	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	49,748	49,748	取 益 事 業 収 入	-	-
一 時 借 入 金 利 子		66	0.0	66	66	0.0	商 工 費		549,263	4.6	28,177	363,369	微 収 現 率 (%)	99.5	97.8	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
(義 務 的 経 費 計)		5,514,242	46.2	3,858,347	3,740,755	54.4	土 木 費		1,293,743	10.8	454,144	777,823	純 固 定 資 産 税	99.5	97.8	市 町 村 民 税	99.4	97.6	純 固 定 資 産 税	99.4	97.6
物 件 補 修 費		1,883,745	15.8	1,209,893	961,255	14.0	消 防 費		441,221	3.7	20,516	401,071	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
維 持 補 修 費		5,812	0.0	4,783	4,783	0.1	教 育 費		875,888	7.3	29,426	706,061	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
補 助 費 等		2,079,635	17.4	1,778,821	1,213,832	17.6	災 害 復 旧 費		9,812	0.1	-	869	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		584,719	4.9	584,719	500,908	7.3	公 債		1,575,051	13.2	-	1,519,721	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
繰 出 金		1,036,452	8.7	844,106	769,261	11.2	諸 支 出 金		-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
繰 上 金		585,085	4.9	388,405	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		66,510	0.6	20,564	-	-	歳 出 合 計		11,940,597	100.0	759,304	8,204,261	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		6,688,982	千 円	1,709,422	2,590	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
投 資 的 経 費		769,116	6.4	99,342	97.2 % (98.5 %)	-	経 常 収 支 比 率		97.2 % (98.5 %)	-	589,472	-31,601	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
う ち 人 員 費		19,610	0.2	19,610	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	経 常 収 支 比 率		(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	83,498	2,746	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
普 通 建 設 事 業 費		759,304	6.4	98,473	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	経 常 収 支 比 率		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	93	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
内 うち 補助		213,440	1.8	15,981	歳 入 一 般 財 源 等	-	経 常 収 支 比 率		歳 入 一 般 財 源 等	-	179,407	-	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民 税	99.4	97.6
内 うち 単独		537,864	4.5	75,292	8,497,514	千 円	経 常 収 支 比 率		8,497,514	千 円	857,045	359	取 益 事 業 収 入	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6	市 町 村 民		

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3						
				令和2年国調		86,174人		87,090人		86,002人		区分 令和2年国調 平成27年国調			26		2064		地方交付税種地		1-4						
				平成27年国調		89,479人		87,518人		86,476人																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.7%		増減率		-0.5%		第1次 第2次 第3次			224.80km ²		383人		人口密度								
				面積		383人		増減率		-0.5%																	
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
地方譲与税		10,379,565		22.7		10,153,725		50.6		普通税			10,138,620		97.7		459,274						×				
地方交付金		253,790		0.6		253,790		1.3		法定普通税			10,138,620		97.7		459,274						×				
配当交付金		4,382		0.0		4,382		0.0		市町村民税			4,590,752		44.2		149,148						×				
株式等譲渡所得割交付金		85,509		0.2		85,509		0.4		内個人均等割			151,571		1.5								×				
分離課税所得割交付金		58,867		0.1		58,867		0.3		所得割			3,841,583		37.0								×				
地方消費税交付金		-		-		-		-		法人均等割			226,186		2.2		37,677						○				
ゴルフ場利用税交付金		1,950,701		4.3		1,950,701		9.7		法人税割			371,412		3.6		111,471						×				
特別地方消費税交付金		85,510		0.2		85,510		0.4		固定資産税			4,665,622		45.0		310,126						×				
自動車取得税交付金		907		0.0		907		0.0		うち純固定資産税			4,653,995		44.8		310,126						×				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			295,744		2.8								×				
自動車環境性能割交付金		43,247		0.1		43,247		0.2		市町村たばこ税			586,502		5.7								-				
法人事業税交付金		138,928		0.3		138,928		0.7		特別土地保有税			-		-								-				
地方特例交付金等		106,587		0.2		106,587		0.5		法定外普通税			-		-								-				
内個人住民税減取補填特例交付金		100,851		0.2		100,851		0.5		目的税			240,945		2.3								-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		5,736		0.0		5,736		0.0		内入湯税			15,105		0.1								×				
地方交付税		7,991,091		17.5		7,089,696		35.3		事業所税			-		-								×				
内普通交付税		7,089,696		15.5		7,089,696		35.3		都市計画税			225,840		2.2								×				
特別交付税		901,395		2.0		-		-		法定外目的税			-		-								-				
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税			-		-								-				
(一般財源計)		21,099,084		46.1		19,971,849		99.5		合			10,379,565		100.0		459,274						-				
交通安全対策特別交付金		8,566		0.0		8,566		0.0		内入湯税			15,105		0.1								×				
分担金・負担金		275,841		0.6		-		-		事業所税			-		-								×				
使用料		332,863		0.7		91,113		0.5		都市計画税			225,840		2.2								×				
手数料		425,035		0.9		-		-		法定外目的税			-		-								-				
国庫支出		8,294,950		18.1		-		-		旧法による税			-		-								-				
国有提供交付金		-		-		-		-		合			10,379,565		100.0		459,274						-				
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		内入湯税			15,105		0.1								×				
都道府県支出		3,354,607		7.3		-		-		事業所税			-		-								×				
財産収入		117,589		0.3		-		-		都市計画税			225,840		2.2								×				
寄附金		3,494,452		7.6		-		-		法定外目的税			-		-								-				
繰入金		3,540,426		7.7		-		-		旧法による税			-		-								-				
繰越金		1,870,721		4.1		-		-		合			10,379,565		100.0		459,274						-				
繰上金		288,945		0.6		8,537		0.0		内入湯税			15,105		0.1								×				
地債		2,616,803		5.7		-		-		事業所税			-		-								×				
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		都市計画税			225,840		2.2								×				
うち臨時財政対策債		356,503		0.8		-		-		法定外目的税			-		-								-				
歳入合計		45,719,882		100.0		20,080,065		100.0		旧法による税			-		-								-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		9,709,759		9,268,168	
うち職員		5,914,745		13.3		5,176,864		4,995,720		24.4		区		280,560		0.6		普通建設事業費		280,560		基準財政需要額		16,799,455		16,357,580	
扶助		3,237,874		7.3		2,952,406		-		-		議会		9,763,738		22.0		65,039		3,903,413		標準税収入額等		12,199,638		11,640,235	
公債		9,053,907		20.4		2,501,474		2,486,289		12.2		民生		15,556,814		35.1		357,466		7,244,644		標準財政規模		19,645,837		19,982,102	
内元利償還金		4,114,428		9.3		4,037,029		4,037,029		19.8		衛生		3,721,446		8.4		434,351		2,149,213		財政力指数		0.58		0.59	
一時借入金		3,947,190		8.9		3,870,428		3,870,428		18.9		労働		5,296		0.0		-		913		実質収支比率(%)		6.4		8.9	
(義務的経費計)		167,238		0.4		166,601		166,601		0.8		農林水産業		1,003,669		2.3		259,637		436,621		公債費負担比率(%)		16.3		16.5	
維持補修費		19,083,080		43.1		11,715,367		11,519,038		56.4		商工		939,152		2.1		21,484		560,274		健全断全		-		-	
補助費		6,725,816		15.2		2,573,333		1,817,740		8.9		土木		3,600,170		8.1		1,945,643		1,718,753		連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担		163,544		0.4		115,385		115,385		0.6		消防		1,174,316		2.6		66,040		1,075,165		比率化		70.2		75.0	
繰出金		6,006,877		13.6		4,686,496		3,297,814		16.1		教育		4,137,454		9.3		1,381,900		2,004,301		積立金		2,610,465		1,689,941	
繰上金		1,084,877		2.4		1,084,877		1,015,478		5.0		災害復旧		23,221		0.1		-		86		現在高		348,230		348,824	
投資・出資金・貸付		3,246,259		7.3		2,573,635		2,452,326		12.0		公債		4,114,428		9.3		-		4,037,029		地方債現在高		39,057,553		40,387,940	
前年度繰上充用金		4,420,941		10.0		951,552		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		986,988		986,988	
投資的経費		118,966		0.3		69,297		281		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		保証・補償		-		-	
うち人件費		4,554,781		10.3		725,907		725,907		3.5		歳出合計		44,320,264		100.0		4,531,560		23,410,972		その他の		2,632,141		2,491,539	
内普通建設事業費		211,622		0.5		202,743		202,743		0.9		繰合		5,194,031		計		-		35,567		取益事業収入		-		-	
うち補助		4,531,560		10.2		725,821		725,821		3.1		営下		981,960		水道		-		35,567		土地開発基金現在高		760,000		760,000	
うち単独		2,589,104		5.8		164,243		164,243		0.7		事病		762,624		院		-		11,564		徴収率・計		99.4		98.5	
災害復旧事業費		1,865,056		4.2		554,128		554,128		2.5		業上		203,188		水道		-		87		市町村民税		99.3		98.5	
失業対策事業費		23,221		0.1		86		86		0.0		等工業用水道		-		-		-		-		純固定資産税		99.5		98.5	
歳出合計		44,320,264		100.0		23,410,972		23,410,972		52.4		出の		2,500,107		他		-		401		純固定資産税		99.4		98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3				
				令和2年国調		74,607人		74,591人		73,824人		区分 令和2年国調 平成27年国調			26		2072		地方交付税種地		2-7				
				平成27年国調		76,869人		75,274人		74,551人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.9%		増減率		-0.9%		-1.0%													
				面積		32.71km ²		人口密度		2,281人															
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税				9,162,014		27.4		8,515,530		50.5		普 通 税			8,515,530		92.9		117,657		33,478,614		34,275,009		
地 方 譲 与 税				152,002		0.5		152,002		0.9		法 定 普 通 税			8,515,530		92.9		117,657		33,074,859		33,897,570		
利 子 割 交 付 金				3,871		0.0		3,871		0.0		市 町 村 民 税			4,098,404		44.7		117,657		328,247		302,668		
配 当 割 交 付 金				75,791		0.2		75,791		0.4		内 個 人 均 等 割			127,962		1.4		-		328,247		302,668		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				52,374		0.2		52,374		0.3		所 得 割			3,486,635		38.1		-		328,247		302,668		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			176,341		1.9		29,652		75,508		74,771		
地 方 消 費 税 交 付 金				1,665,919		5.0		1,665,919		9.9		法 定 資 産 税			3,793,219		41.4		-		737		1,660		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				44,622		0.1		44,622		0.3		う ち 純 固 定 資 産 税			3,782,392		41.3		-		37,597		253,005		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税			173,764		1.9		-		-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				585		0.0		585		0.0		市 町 村 た ば こ 税			450,143		4.9		-		-		-		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				27,893		0.1		27,893		0.2		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		
法 人 事 業 税 交 付 金				111,488		0.3		111,488		0.7		目 的 的 税			646,484		7.1		-		-		-		
地 方 特 例 交 付 金 等				89,993		0.3		89,993		0.5		法 定 目 的 的 税			646,484		7.1		-		-		-		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				89,323		0.3		89,323		0.5		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				670		0.0		670		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		
地 方 交 付 税				6,286,842		18.8		5,938,499		35.2		都 市 計 画 税			646,484		7.1		-		-		-		
内 普 通 交 付 税				5,938,499		17.7		5,938,499		35.2		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		
特 別 交 付 税				348,343		1.0		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		
災 害 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		合 計			9,162,014		100.0		117,657		-		-		
(一 般 財 源 計)				17,673,394		52.8		16,678,567		98.9		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				9,841		0.0		9,841		0.1		事 業 所 税			-		-		-		-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金				165,188		0.5		-		-		都 市 計 画 税			646,484		7.1		-		-		-		
使 用 料				409,426		1.2		148,993		0.9		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		
手 庫 数 支 出				34,439		0.1		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		
国 庫 支 出				7,493,314		22.4		-		-		合 計			9,162,014		100.0		117,657		-		-		
国 有 提 供 交 付 金				17,935		0.1		17,935		0.1		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		
都 道 府 県 支 出 金				2,227,564		6.7		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		
財 産 収 入 金				50,797		0.2		6,486		0.0		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		
寄 附 金				413,677		1.2		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		
繰 上 金				1,171,184		3.5		-		-		都 市 計 画 税			646,484		7.1		-		-		-		
繰 越 金				377,439		1.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		
繰 上 金				870,991		2.6		298		0.0		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		
地 方 債				2,563,425		7.7		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				351,725		1.1		-		-		合 計			9,162,014		100.0		117,657		-		-		
歳 入 合 計				33,478,614		100.0		16,862,120		100.0		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分				令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
人 員				4,869,961		14.7		4,329,852		4,177,815		24.3		区 分				8,189,033		7,855,993					
う ち 職 員				2,597,318		7.9		2,383,004		-		-		議 会 費				250,146		0.8		-			
扶 助 費				7,868,174		23.8		2,429,857		2,418,081		14.0		総 務 費				4,733,845		14.3		1,278,387			
公 債				3,032,523		9.2		3,032,523		3,032,523		17.6		民 生 費				12,629,897		38.2		82,424			
内 元 利 償 還 金				2,922,614		8.8		2,922,614		2,922,614		17.0		衛 生 費				2,244,574		6.8		7,464			
一 時 借 入 金 利 子				109,900		0.3		109,900		109,900		0.6		衛 生 費				2,244,574		6.8		7,464			
(義 務 的 経 費 計)				15,770,658		47.7		9,792,232		9,628,419		55.9		農 林 水 産 業 費				145,053		0.4		10,955			
物 維 持 補 修 費				4,351,039		13.2		3,132,741		2,855,611		16.6		商 工 費				740,523		2.2		21,398			
補 助 費				198,497		0.6		137,116		137,092		0.8		土 木 費				5,362,936		16.2		3,513,035			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				3,602,488		10.9		3,307,472		1,995,768		11.6		消 防 費				924,102		2.8		54,687			
繰 上 金				2,894,790		8.8		2,321,713		2,145,082		12.5		教 育 費				2,979,548		9.0		635,982			
積 立 金				397,481		1.2		139,434		-		-		災 害 復 旧 費				1,430		0.0		-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				253,901		0.8		965		965		0.0		公 債				3,032,523		9.2		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金				243		0.0		243			
投 資 的 経 費				5,606,005		16.9		590,784		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		歳 出 合 計				33,074,859		100.0		5,604,575			
う ち 人 員 費				95,556		0.3		76,756		16,762,937 千 円		97.4% (99.4%)		繰 上 金				-		-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費				5,604,575		16.9		590,784		経 常 収 支 比 率		97.4% (99.4%)		会 計 実 質 収 支				3,690,623		11.3		52,752			
う ち 補 助 費				2,670,133		8.1		12,029		(減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		国 民 健 康 保 険 事 業 費				787,834		2.4		-40,545			
う ち 単 独 費				2,934,442		8.9		578,755		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)				7,999		0.0		10,021			
災 害 復 旧 事 業 費				1,430		0.0		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		の 被 保 険 者 数 (人)				-		-		14,918			
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		交 通 事 業 費				613,516		1.8		93			
歳 出 合 計				33,074,859		100.0		19,422,457		19,826,212 千 円		97.4% (99.4%)		保 険 給 付 費				2,281,274		7.1		420			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	80,608人 80,090人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	0.6%		令5.1.1	81,946人	81,146人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2099	地方交付税種地	2-8														
				面積	19.17 km ²		令4.1.1	81,169人	80,487人		令和2年国調	平成27年国調																		
区 分				人口密度	4,205人		増減率	1.0%	0.8%	第1次	379	374	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
				構成比			構成比			第2次	1.0	1.0	第3次	9,548	9,882	京都府		長岡京市												
市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等 の指定状況																							
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×		低開発× 旧産炭×		山振× 過疎×		首都× 近畿○ 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 等 合 計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村民税				6,752,288			50.3			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内個人均等割				139,220			1.0			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
所得割				5,071,532			37.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人均等割				231,781			1.7			38,540			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人税				1,309,755			9.8			343,160			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
固定資産税				5,174,473			38.6			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち純固定資産税				5,173,761			38.6			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
軽自動車税				120,168			0.9			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村たばこ税				376,702			2.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
鉱産税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
特別土地保有税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定外普通税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
目的税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定目的税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内入湯税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
事業所税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都市計画税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
水利地益税等				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定外目的税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
旧法による税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
合計				13,419,340			100.0			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×		低開発× 旧産炭×		山振× 過疎×		首都× 近畿○ 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 等 合 計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村民税				6,752,288			50.3			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内個人均等割				139,220			1.0			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
所得割				5,071,532			37.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人均等割				231,781			1.7			38,540			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人税				1,309,755			9.8			343,160			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
固定資産税				5,174,473			38.6			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち純固定資産税				5,173,761			38.6			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
軽自動車税				120,168			0.9			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村たばこ税				376,702			2.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
鉱産税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
特別土地保有税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定外普通税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
目的税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定目的税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内入湯税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
事業所税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都市計画税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
水利地益税等				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定外目的税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
旧法による税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
合計				13,419,340			100.0			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×		低開発× 旧産炭×		山振× 過疎×		首都× 近畿○ 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 等 合 計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村民税				6,752,288			50.3			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内個人均等割				139,220			1.0			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
所得割				5,071,532			37.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人均等割				231,781			1.7			38,540			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人税				1,309,755			9.8			343,160			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
固定資産税				5,174,473			38.6			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち純固定資産税				5,173,761			38.6			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
軽自動車税				120,168			0.9			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村たばこ税				376,702			2.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
鉱産税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
特別土地保有税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定外普通税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
目的税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定目的税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内入湯税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
事業所税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都市計画税				995,709			7.4			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
水利地益税等				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定外目的税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
旧法による税				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
合計				13,419,340			100.0			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×		低開発× 旧産炭×		山振× 過疎×		首都× 近畿○ 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 等 合 計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法定普通税				12,423,631			92.6			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
市町村民税				6,752,288			50.3			381,700			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内個人均等割				139,220			1.0			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
所得割				5,071,532			37.8			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人均等割				231,781			1.7			38,540			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
法人税				1,309,755			9.8			343,160			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
固定資産税				5,174,473			38.6			-			-																	

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3									
				令和2年国調		70,433人		平成27年国調		72,664人		増減率		-3.1%		令5.1.1		69,469人		67,317人		増減率		-0.7%						
				面積		24.35km ²		令4.1.1		69,952人		68,109人		増減率		-1.2%		区分		令和2年国調		平成27年国調								
				人口密度		2,893人										26		2102		京都府		八幡市		地方交付税種地		2-7				
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)										
地 方 税		9,743,397		27.3		8,926,499		55.8		普 通 税			8,926,499			91.6			120,213		592		591							
地 方 譲 与 税		148,656		0.4		148,656		0.9		法 定 普 通 税			8,926,499			91.6			120,213		2.2		2.0							
利 子 割 交 付 金		3,855		0.0		3,855		0.0		市 町 村 民 税			4,216,958			43.3			120,213		6,606		6,974							
配 当 割 交 付 金		75,412		0.2		75,412		0.5		内 個 人 均 等 割			118,797			1.2			-		24.1		24.0							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		52,059		0.1		52,059		0.3		所 得 割			3,430,252			35.2			-		20,187		21,439							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			232,371			2.4			38,744		73.7		73.9							
地 方 消 費 税 交 付 金		1,574,110		4.4		1,574,110		9.8		法 定 資 産 税			3,991,543			41.0			-		-		-		-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,673		0.0		2,673		0.0		う ち 純 固 定 資 産 税			3,980,846			40.9			-		-		-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			168,613			1.7			-		-		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		574		0.0		574		0.0		市 町 村 た ば こ 税			549,385			5.6			-		-		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-			-			-		-		-		-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		27,380		0.1		27,380		0.2		法 定 外 普 通 税			-			-			-		-		-		-					
法 人 事 業 税 交 付 金		119,137		0.3		119,137		0.7		目 的 的 税			816,898			8.4			-		-		-		-					
地 方 特 例 交 付 金 等		57,688		0.2		57,688		0.4		法 定 目 的 的 税			816,898			8.4			-		-		-		-					
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		56,852		0.2		56,852		0.4		内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		836		0.0		836		0.0		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-			
地 方 交 付 税		5,411,296		15.2		4,844,940		30.3		都 市 計 画 税			816,898			8.4			-		-		-		-		-			
内 普 通 交 付 税		4,844,940		13.6		4,844,940		30.3		法 定 外 目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		-			
特 別 交 付 税		566,356		1.6		-		-		旧 法 に よ る 税			-			-			-		-		-		-		-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		合 計			9,743,397			100.0			120,213		-		-		-		-			
(一 般 財 源 計)		17,216,237		48.3		15,832,983		98.9		内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,803		0.0		6,803		0.0		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		107,966		0.3		-		-		都 市 計 画 税			816,898			8.4			-		-		-		-		-			
使 用 料		379,667		1.1		161,247		1.0		法 定 外 目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		-			
手 庫 数 支 出		38,878		0.1		-		-		旧 法 に よ る 税			-			-			-		-		-		-		-			
国 庫 支 出		7,095,620		19.9		-		-		合 計			9,743,397			100.0			120,213		-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金		2,189,386		6.1		-		-		都 市 計 画 税			816,898			8.4			-		-		-		-		-			
財 産 附 収 入 金		19,754		0.1		6,411		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		-			
寄 附 入 金		7,204		0.0		-		-		内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		-			
繰 上 入 金		2,742,553		7.7		-		-		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-			
繰 上 越 入 金		453,928		1.3		-		-		都 市 計 画 税			816,898			8.4			-		-		-		-		-			
繰 上 諸 入 金		285,374		0.8		185		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-			-			-		-		-		-		-			
地 方 債		5,126,500		14.4		-		-		旧 法 に よ る 税			-			-			-		-		-		-		-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		合 計			9,743,397			100.0			120,213		-		-		-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		378,900		1.1		-		-		内 入 湯 税			-			-			-		-		-		-		-			
歳 入 合 計		35,669,870		100.0		16,007,629		100.0		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		8,281,102		7,878,056				
人 員		5,984,074		17.2		5,399,814		5,328,495		32.5		議 会 費		273,647		0.8		-		273,647		基 準 財 政 需 要 額		13,117,461		12,531,923				
う ち 職 員		3,277,286		9.4		2,959,962		-		-		總 務 費		9,387,854		26.9		5,830,043		3,140,486		標 準 税 収 入 額 等		10,492,268		9,965,884				
扶 助 費		8,666,334		24.8		2,434,395		2,431,232		14.8		民 生 費		13,820,774		39.6		151,043		6,727,277		標 準 財 政 規 模		15,716,174		15,932,749				
公 債		2,854,673		8.2		2,820,255		2,430,019		14.8		衛 生 費		2,508,914		7.2		14,196		1,976,781		財 政 力 指 数		0.67		0.70				
内 元 利 償 還 金		2,783,738		8.0		2,750,416		2,360,956		14.4		衛 生 費		8,793		0.0		-		8,584		実 質 収 支 比 率 (%)		4.5		5.2				
利 子		70,935		0.2		69,839		69,063		0.4		農 林 水 産 業 費		229,024		0.7		13,206		170,067		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.1		14.5				
一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		229,024		0.7		13,206		170,067		判 断 全 比 率 化		-		-				
(義 務 的 経 費 計)		17,505,081		50.2		10,654,464		10,189,746		62.2		商 工 費		161,684		0.5		-		152,254		健 全 率 化		-		-				
物 維 持 補 修 費		3,135,878		9.0		2,261,078		1,976,443		12.1		土 木 費		1,648,232		4.7		747,865		967,814		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-				
維 持 補 修 費		234,101		0.7		141,303		131,492		0.8		消 防 費		972,597		2.8		148,229		816,478		実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.8		3.6				
補 助 費		2,624,533		7.5		2,302,766		1,334,182		8.1		教 育 費		3,016,127		8.6		393,918		2,228,502		率 化		16.2		-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		746,004		2.1		746,004		514,995		3.1		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積 立 金		2,103,010		1,983,810				
繰 上 出 金		2,801,855		8.0		2,247,513		2,131,880		13.0		公 債		2,854,673		8.2		-		2,820,255		財 政 特 定 目 的 的		695,261		494,284				
繰 上 積 立 金		1,253,204		3.6		1,110,408		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		現 在 高		28,635,354		26,292,592				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		29,167		0.1		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		-		4,865,610				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		34,882,319		100.0		7,298,500		19,282,145		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		1,742,897		2,144,001				
投 資 的 経 費		7,298,500		20.9		564,613		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		繰 上 出 金		3,186,126		会 計 状 況		8,366		8,366		実 質 的 な も の		-		-				
う ち 人 員 費		24,653		0.1		23,790		15,763,743 千 円		96.2% (98.5%)		営 下 水 道		234,777		国 民 健 康 保 険 事 業		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-				
普 通 建 設 事 業 費		7,298,500		20.9		564,613		経 常 収 支 比 率		-		事 上 水 道		149,494		の 被 保 険 者 数 (人)		9,972		9,972		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-				
内 うち 補助		387,387		1.1		25,836		(減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		業 交 通		-		状 況		91		91		徴 収 率 ・ 計		99.4 98.3		99.4 98.1				
うち 単独		6,872,164		19.7		533,828		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		-		業 交 通		-		状 況		-</												

令和4年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3						
		令和2年国調	平成27年国調	73,753人	70,835人	4.1%	令5.1.1		71,367人	70,148人	令4.1.1	70,848人	69,873人	増減率	0.7%	0.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2111	京都府	京田辺市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 発 特 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ×	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税 収		11,853,565	36.1	10,900,753	66.4	普 通 税		10,900,753	92.0	184,960	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	563	1,740,233	3,091			
地 方 譲 与 税		192,304	0.6	192,304	1.2	法 定 普 通 税		10,900,753	92.0	184,960	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	109	355,340	3,260			
利 子 割 交 付 金		4,504	0.0	4,504	0.0	市 町 村 民 税		5,064,098	42.7	184,960	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37	134,569	3,637			
配 当 割 交 付 金		88,486	0.3	88,486	0.5	内 個 人 均 等 割		118,990	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	59	176,398	2,990				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		61,376	0.2	61,376	0.4	所 得 割		4,210,862	35.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		206,630	1.7	34,333	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	622	1,916,631	3,081				
地 方 消 費 税 交 付 金		1,668,599	5.1	1,668,599	10.2	法 定 外 普 通 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,855	0.1	18,855	0.1	目 的 税		952,812	8.0	952,812	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税		9,870	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	8,750				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		750	0.0	750	0.0	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	16,04,01	7,300				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税		942,942	8.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	6,800				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		35,762	0.1	35,762	0.2	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	5,150				
法 人 事 業 税 交 付 金		133,595	0.4	133,595	0.8	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	4,300				
地 方 特 例 交 付 金 等		111,392	0.3	111,392	0.7	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	18	31,04,01	4,000				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		110,709	0.3	110,709	0.7	合 計		11,853,565	100.0	184,960	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		683	0.0	683	0.0	内 入 湯 税		9,870	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	8,750				
地 方 交 付 税		3,383,583	10.3	3,034,227	18.5	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	16,04,01	7,300				
内 普 通 交 付 税		3,034,227	9.2	3,034,227	18.5	都 市 計 画 税		942,942	8.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	6,800				
特 別 交 付 税		349,356	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	5,150				
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	4,300				
(一 般 財 源 計)		17,552,771	53.4	16,250,603	98.9	目 的 税		952,812	8.0	952,812	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,181	0.0	6,181	0.0	内 入 湯 税		9,870	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	8,750				
分 担 金 ・ 負 担 金		479,757	1.5	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	16,04,01	7,300				
使 用 料		373,647	1.1	156,425	1.0	都 市 計 画 税		942,942	8.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	6,800				
手 庫 数 支 出		111,128	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	5,150				
国 庫 支 出		6,974,572	21.2	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	4,300				
国 有 提 供 交 付 金		11,996	0.0	11,996	0.1	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	18	31,04,01	4,000				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		11,853,565	100.0	184,960	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出		2,097,175	6.4	-	-	内 入 湯 税		9,870	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	8,750				
財 産 収 入		20,950	0.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	16,04,01	7,300				
寄 附 金		153,456	0.5	-	-	都 市 計 画 税		942,942	8.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	6,800				
繰 入 金		514,448	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	5,150				
繰 越 金		1,171,204	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,04,01	4,300				
繰 上 金		210,035	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	18	31,04,01	4,000				
諸 地 債		3,188,500	9.7	-	-	合 計		11,853,565	100.0	184,960	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		9,870	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	8,750				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		375,500	1.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	16,04,01	7,300				
歳 入 合 計		32,865,820	100.0	16,425,205	100.0	都 市 計 画 税		942,942	8.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	16,04,01	6,800				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
人 員		6,740,249	21.0	5,920,713	5,898,120	35.1	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		9,935,484	9,373,337										
う ち 職 員		4,099,449	12.8	3,598,204	-	-	議 会 費		225,400	0.7	2,835	2,835	225,400	2,835	225,400	2,835	基 準 財 政 需 要 額	12,995,930	12,463,847									
扶 助 費		7,493,298	23.3	2,216,361	2,216,361	13.2	総 務 費		4,067,379	12.7	890,012	2,965,602	2,965,602	2,965,602	2,965,602	2,965,602	標 準 税 収 入 額 等	12,718,087	11,999,874									
公 債		2,143,179	6.7	2,114,898	2,114,898	12.6	民 生 費		11,900,008	37.0	212,569	5,924,514	5,924,514	5,924,514	5,924,514	5,924,514	標 準 財 政 規 模	16,127,830	16,504,399									
内 元 利 償 還 金		2,083,243	6.5	2,054,962	2,054,962	12.2	衛 生 費		3,374,813	10.5	769,046	1,985,916	1,985,916	1,985,916	1,985,916	1,985,916	財 政 力 指 数	0.77	0.78									
利 子		59,927	0.2	59,927	59,927	0.4	労 働 費		30,411	0.1	-	29,428	29,428	29,428	29,428	29,428	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	5.1									
一 時 借 入 金 利 子		9	0.0	9	9	0.0	農 林 水 産 業 費		452,437	1.4	67,395	346,521	346,521	346,521	346,521	346,521	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	10.5									
(義 務 的 経 費 計)		16,376,726	51.0	10,251,972	10,229,379	60.9	商 工 費		352,648	1.1	-	326,385	326,385	326,385	326,385	326,385	判 断 全 率 化	-	-									
物 持 補 修 費		4,635,558	14.4	3,518,763	2,567,294	15.3	土 木 費		3,052,202	9.5	1,467,451	1,943,541	1,943,541	1,943,541	1,943,541	1,943,541	健 全 率 化	-	-									
維 持 補 修 費		458,883	1.4	439,493	439,493	2.6	消 防 費		1,549,193	4.8	311,549	953,415	953,415	953,415	953,415	953,415	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
補 助 費		2,484,792	7.7	2,320,759	824,305	4.9	教 育 費		4,974,135	15.5	1,722,842	3,044,249	3,044,249	3,044,249	3,044,249	3,044,249	実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.9	0.5									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		115,785	0.4	115,678	97,194	0.6	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	1,807,801	1,889,162									
繰 出 金		2,219,893	6.9	1,796,560	1,571,489	9.4	公 債		2,143,179	6.7	-	2,114,898	2,114,898	2,114,898	2,114,898	2,114,898	財 政 特 定 目 的	241,126	241,114									
繰 上 金		501,399	1.6	451,650	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-	現 在 高	4,780,085	4,711,776									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		855	0.0	855	855	0.0																						

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	50,860人 55,054人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率		-7.6%	令 5. 1. 1	51,981人	51,542人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2129	京都府	京丹後市	地方交付税種地	1-2			
				面積		501.44 km ²	令 4. 1. 1	52,845人	52,413人		令和2年国調	平成27年国調									
区 分				増減率		101人	増減率			-1.6%	-1.7%	第1次	1,891	2,317	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
				構成比			構成比			第2次	7.6	8.6	第3次	7.6	8.6	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税				5,238,762	13.3	5,238,762	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		39,470,191		38,612,778				
地方譲与税				314,731	0.8	314,731	普 通 税			低 開 発 税			歳 入 総 額		38,115,585		37,420,626				
配当金				2,102	0.0	2,102	法 定 普 通 税			旧 産 炭 税			歳 入 歳 出 差 引		1,354,606		1,192,152				
株式等譲渡所得割交付金				41,202	0.1	41,202	市 町 村 民 税			山 振 振 興 税			翌年度に繰越すべき財源支		176,910		165,721				
分離課税所得割交付金				28,506	0.1	28,506	内 個人均等割			過 疎 税			単 年 度 収 支		1,177,696		1,026,431				
地方消費税交付金				1,245,038	3.2	1,245,038	所 得 割			首 都 圏 特 別 市 町 村 民 税			積 立 金 取 崩 し 金 額		151,265		146,846				
ゴルフ場利用税交付金				10,351	0.0	10,351	法 人 均 等 割			近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過			繰 上 償 還 金 額		600,852		650,775				
自動車取得税交付金				1,158	0.0	1,158	法 定 外 普 通 税			目 的 税			積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
軽油引取税交付金				-	-	-	固 定 資 産 税			入 湯 税			実 質 単 年 度 収 支		752,117		797,621				
自動車税環境性能割交付金				55,191	0.1	55,191	うち純固定資産税			事 業 所 税			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金				109,267	0.3	109,267	軽自動車税			都 市 計 画 税			一 般 職 員	613	1,853,712	3,024					
地方特例交付金等				34,596	0.1	34,596	市町村たばこ税			水 利 地 益 等 税			うち消防職員	99	288,189	2,911					
内 個人住民税減取補填特例交付金				31,603	0.1	31,603	特別土地保有税			法 定 外 目 的 税			うち技能労務員	33	105,237	3,189					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,993	0.0	2,993	法定外普通税			旧 法 に よ る 税			教 育 時 公 務 員	6	24,396	4,066					
地方交付税				15,450,492	39.1	13,591,361	法的			内 入 湯 税			臨 時 職 員	6	14,532	2,422					
内 普通交付税				13,591,361	34.4	13,591,361	目的			事 業 所 税			等 合 計	625	1,892,640	3,028					
内 特別交付税				1,859,131	4.7	-	法的			都 市 計 画 税			ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.9							
内 震災復興特別交付税				-	-	-	目的			法 定 外 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
(一般財源計)				22,531,396	57.1	20,672,265	内 入 湯 税			事 業 所 税			議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	7,767	
交通安全対策特別交付金				4,137	0.0	4,137	事業所税			都 市 計 画 税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,622	
分担金・負担金				107,354	0.3	-	法定外目的税			法 定 外 目 的 税			退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,966	
使用料				250,247	0.6	46,757	旧法による税			内 入 湯 税			事務機共同	○	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	4,300	
手数料				449,022	1.1	-	合 計			内 入 湯 税			税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	3,800	
国庫支出				5,001,517	12.7	-	合 計			内 入 湯 税			老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	2.04.01	3,600	
国有提供交付金				59,165	0.1	59,165	合 計			内 入 湯 税			伝 染 病	×	そ の 他	○					
(特別区財調交付金)				59,165	0.1	59,165	合 計			内 入 湯 税											
都道府県支出				2,651,157	6.7	-	合 計			内 入 湯 税											
財産収入				190,454	0.5	168,912	合 計			内 入 湯 税											
寄附収入				1,533,105	3.9	-	合 計			内 入 湯 税											
繰上り金				1,772,853	4.5	-	合 計			内 入 湯 税											
繰上り債				1,192,152	3.0	-	合 計			内 入 湯 税											
諸地方債				432,732	1.1	47	合 計			内 入 湯 税											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	合 計			内 入 湯 税											
うち臨時財政対策債				213,800	0.5	-	合 計			内 入 湯 税											
歳入合計				39,470,191	100.0	20,951,283	合 計			内 入 湯 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,466,485	5,299,145					
うち職員				6,306,512	16.5	5,683,616	5,349,778	25.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	19,046,999	18,904,862					
扶助				3,562,973	9.3	3,295,646	-	-	議 会 費	192,671	0.5	-	-	標 準 税 収 入 額 等	6,804,763	6,590,055					
公債				5,327,392	14.0	1,642,294	1,611,894	7.6	総 務 費	6,528,382	17.1	609,973	3,665,568	標 準 財 政 規 模	20,609,996	20,961,069					
内 元利償還金				4,608,878	12.1	4,521,036	4,521,030	21.4	民 生 費	10,541,365	27.7	154,278	5,585,682	財 政 力 指 数	0.29	0.29					
内 一時借入金				126,694	0.3	126,694	126,694	0.6	衛 生 費	4,986,826	13.1	312,883	3,633,341	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	4.9					
(義務的経費計)				16,369,476	42.9	11,973,660	11,609,396	54.9	労 働 費	34,587	0.1	-	31,587	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	17.9					
維持補修				701,591	1.8	414,699	414,699	2.0	農 林 水 産 業 費	1,760,049	4.6	468,299	833,388	判 断 全 比 率 化	-	-					
補助費				5,186,633	13.6	4,199,447	2,867,667	13.5	商 工 費	1,464,579	3.8	337,306	959,438	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-					
うち一部事務組合負担				58,921	0.2	58,921	57,825	0.3	土 木 費	3,258,406	8.5	1,114,828	1,802,116	調 査 積 立 金 高	3,747,030	3,146,178					
繰上り金				2,795,365	7.3	2,281,192	2,114,279	10.0	消 防 費	1,750,352	4.6	629,143	1,076,050	財 政 特 定 目 的 債	527,245	527,079					
繰上り債				1,912,633	5.0	866,943	-	-	教 育 費	2,688,869	7.1	297,792	2,057,544	地 方 債 現 在 高	5,728,237	6,178,475					
投資・出資金・貸付				992,215	2.6	776,991	266,540	1.3	災 害 復 旧 費	173,927	0.5	-	13,617	調 査 積 立 金 高	35,381,045	36,695,023					
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	公 債	4,735,572	12.4	-	4,647,750	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	19,800	61,000					
投資的経費				4,098,429	10.8	587,603	587,603	2.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 額 (支 出 予 定 額)	889,558	1,252,351					
うち人件費				81,447	0.2	64,897	64,897	0.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
内 うち補助				1,129,652	3.0	33,097	33,097	0.1	歳 出 合 計	38,115,585	100.0	3,924,502	24,498,740	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独				2,490,946	6.5	535,336	535,336	2.2	繰 上 金	6,071,217	15.7	136,067	16,528	土 地 開 発 基 金 現 在 高	378,895	378,895					
内 うち単独				173,927	0.5	13,617	13,617	0.1	会 国 実 質 収 支	1,400,000	3.7	16,528	16,528	徴 収 率 ・ 計	99.5	98.3					
内 うち単独				-	-	-	-	-	計 画 保 険 事 業 費	1,279,350	3.3	7,543	7,543	市 町 村 民 税	99.3	98.3					
内 うち単独				-	-	-	-	-	業 上 水 道 費	596,502	1.5	11,829	11,829	純 固 定 資 産 税	99.6	98.3					
内 うち単独				-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	44,000	0.1	101	101								
内 うち単独				-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	600,565	1.6	-	-								
内 うち単独				-	-	-	-	-	出 の そ の 他	2,150,800	5.6	379	379								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1												
				令和2年国調		31,629人		33,145人		増減率		-4.6%		令5.1.1		30,499人		30,048人		令4.1.1		30,781人		30,390人		増減率		-0.9%		-1.1%			
				面積		616.40km ²		人口密度		51人		令5.1.1		30,499人		30,048人		令4.1.1		30,781人		30,390人		増減率		-0.9%		-1.1%					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		第1次		1,301		1,532		9.1		10.3					
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		第2次		3,629		3,734		25.4		25.0							
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		第3次		9,337		9,645		65.4		64.7							
地方譲与税				4,205,772		17.0		4,100,950		28.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		24,707,459		26,710,813					
地方譲与税				287,616		1.2		287,616		2.0		普通税				低開発×		旧工特×		旧産炭×		山振○		過○		首○		近○		中○			
配当割交付金				1,312		0.0		1,312		0.0		市町村民税				財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×				歳入総額		23,660,337		25,668,526					
株式等譲渡所得割交付金				25,683		0.1		25,683		0.2		個人均等割				50,731		1.2						歳入歳出差引		1,047,122		1,042,287					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所得割				1,157,037		27.5						翌年度に繰越すべき財源		185,214		95,243					
地方消費税交付金				761,270		3.1		761,270		5.3		法人均等割				89,937		2.1						単年度収支		-85,136		353,585					
ゴルフ場利用税交付金				31,832		0.1		31,832		0.2		固定資産税				2,375,295		56.5		160,266				繰上立金		472,628		294,559					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税				2,362,998		56.2		160,266				繰上立債		-		69,506					
自動車取得税交付金				732		0.0		732		0.0		軽自動車税				125,876		3.0						積立金取崩し		603,268		200,734					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税				173,522		4.1						実質単年度収支		-215,776		516,916					
自動車税環境性能割交付金				34,910		0.1		34,910		0.2		鉱産税				-		-						区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金				66,530		0.3		66,530		0.5		特別土地保有税				-		-						一 般 職 員		304		948,176		3,119			
地方特例交付金等				25,788		0.1		25,788		0.2		法定外普通税				-		-						うち消防職員		-		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金				23,748		0.1		23,748		0.2		法的				104,822		2.5						うち技能労務員		2		*		*			
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,040		0.0		2,040		0.0		目的				104,822		2.5						教 育 時 職 員		16		54,036		3,377			
内 普通交付税				8,881,851		35.9		8,881,851		62.4		入湯税				-		-						等 合		-		-		-			
内 特別交付税				1,142,997		4.6		-		-		事業所税				-		-						ラ ス パ イ レ ス 指 数		320		1,002,212		3,132			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		都市計画税				104,822		2.5						一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)				15,484,028		62.7		14,236,209		100.0		水利地益等				-		-						職 員 計		18		18.01.01		3,800			
交通安全対策特別交付金				3,893		0.0		3,893		0.0		法定外目的税				-		-						職 員 計		1		27.04.01		7,360			
分担金・負担金				58,064		0.2		-		-		旧法による税				-		-						職 員 計		1		27.04.01		6,478			
使用料				146,388		0.6		1,129		0.0		合 計				4,205,772		100.0		197,168				職 員 計		1		27.04.01		5,792			
国庫支出				22,024		0.1		-		-		内 入湯税				-		-						職 員 計		1		18.01.01		4,700			
国 有 提 供 交 付 金				3,274,548		13.3		-		-		事業所税				-		-						職 員 計		1		18.01.01		4,150			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		水利地益等				-		-						職 員 計		1		18.01.01		4,150			
都道府県支出				1,663,943		6.7		-		-		法定外目的税				-		-						職 員 計		18		18.01.01		3,800			
財産収入				244,725		1.0		-		-		内 入湯税				-		-						職 員 計		1		27.04.01		7,360			
繰入金				205,843		0.8		-		-		事業所税				-		-						職 員 計		1		27.04.01		6,478			
繰越入金				922,829		3.7		-		-		水利地益等				-		-						職 員 計		1		27.04.01		5,792			
繰越入金				1,042,287		4.2		-		-		法定外目的税				-		-						職 員 計		1		18.01.01		4,700			
繰越入金				448,487		1.8		165		0.0		内 入湯税				-		-						職 員 計		1		18.01.01		4,150			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税				-		-						職 員 計		18		18.01.01		3,800			
うち臨時財政対策債				149,800		0.6		-		-		水利地益等				-		-						職 員 計		1		18.01.01		4,150			
歳入合計				24,707,459		100.0		14,241,396		100.0		法定外目的税				-		-						職 員 計		18		18.01.01		3,800			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		15,953人 15,181人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	IV-2	
		増 減 率		5.1%					令 5. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	3036			地方交付税種地
面積		5.97 km ²		2,672人		令 4. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	73	59						京 都 府		
人口密度		2,672人		2,672人		増 減 率	増 減 率				0.5%	0.5%	1.0	0.9	京 都 府		大 山 崎 町	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	3,237,186	42.5	3,135,853	70.3	普通税			3,135,853	96.9	40,636	低開発	×	区 分		125	385,625	3,085	
地方譲与税	31,137	0.4	31,137	0.7	市町村民税			3,135,853	96.9	40,636	旧産炭	×	職 員 数 (人)		-	-	-	
配当割交付金	18,420	0.2	18,420	0.4	個人均等割			1,061,482	32.8	40,636	山振	×	給 料 月 額 (百 円)		18,696	-	3,116	
株式等譲渡所得割交付金	12,730	0.2	12,730	0.3	所得割			846,806	26.2	-	首	×	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			51,954	1.6	8,725	近畿	○	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
地方消費税交付金	364,347	4.8	364,347	8.2	固定資産税			1,958,162	60.5	-	財政健全化等	×	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			1,955,548	60.4	-	指数表選定	○	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			29,031	0.9	-	財源超過	×	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
自動車取得税交付金	120	0.0	120	0.0	市町村たばこ税			87,178	2.7	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,708	0.1	5,708	0.1	法定外普通税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
法人事業税交付金	38,348	0.5	38,348	0.9	目的税			101,333	3.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
地方特例交付金等	26,258	0.3	26,258	0.6	法定目的税			101,333	3.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	25,693	0.3	25,693	0.6	入湯税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	565	0.0	565	0.0	事業所税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
地方交付税	862,693	11.3	806,405	18.1	都市計画税			101,333	3.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
内 普通交付税	806,405	10.6	806,405	18.1	水利地益税等			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
内 特別交付税	56,288	0.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
(一般財源計)	4,597,886	60.3	4,440,265	99.6	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,646	0.0	1,646	0.0	入湯税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
分担金・負担金	17,891	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
使用料	142,703	1.9	16,685	0.4	都市計画税			101,333	3.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
手数料	11,885	0.2	24	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
国庫支出	1,238,805	16.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
都道府県支出	480,347	6.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
財産収入	19,825	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
寄附金	66,884	0.9	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
繰入金	86,954	1.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
繰越金	199,366	2.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
繰上金	90,556	1.2	44	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
諸地方債	667,400	8.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
うち臨時財政対策債	87,200	1.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
歳入合計	7,622,148	100.0	4,458,664	100.0	法定外目的税			3,237,186	100.0	40,636	伝染病	×	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
うち職員	1,517,541	20.6	1,340,313	1,334,541	29.4	議 会 費	93,455	1.3	616	93,440	基 準 財 政 収 入 額	2,833,661	2,497,062					
扶助	749,981	10.2	640,670	-	議 務 費	1,290,961	17.5	68,435	1,085,709	基 準 財 政 需 要 額	3,636,765	3,420,913						
公債	1,495,842	20.3	414,780	371,891	8.2	民 生 費	2,699,322	36.6	19,982	1,465,165	標 準 税 収 入 額 等	3,640,019	3,207,714					
内 元利償還金	543,883	7.4	543,883	543,883	12.0	衛 生 費	638,276	8.7	939	501,821	標 準 財 政 規 模	4,533,741	4,520,968					
利子	17,943	0.2	17,943	-	0.4	衛 生 費	4,338	0.1	-	4,338	財 政 力 指 数	0.76	0.77					
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	26,836	0.4	-	19,891	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	2.8					
(義務的経費計)	3,575,209	48.5	2,316,919	2,268,258	49.9	農 林 水 産 業 費	24,550	0.3	-	22,665	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	9.6					
維持補修費	929,446	12.6	645,488	558,358	12.3	商 工 費	560,351	7.6	197,363	352,864	判 断 全 比 率 化	3.7	3.9					
維持補修費	61,853	0.8	53,519	49,800	1.1	土 木 費	353,510	4.8	-	349,655	健 全 率 化	-	-					
補助費	787,588	10.7	748,977	546,600	12.0	消 防 費	1,121,470	15.2	505,415	491,738	積 立 金	912,211	621,836					
うち一部事務組合負担	519,579	7.0	512,473	447,647	9.8	教 育 費	-	-	-	-	財 政 調 査	1,205,768	1,122,843					
繰出金	768,735	10.4	667,291	572,612	12.6	災 害 復 旧 費	561,826	7.6	-	561,826	現 在 高	176,291	168,818					
繰入金	459,314	6.2	447,769	-	-	公 債	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,837,606	6,714,089					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	28,438	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-					
投資的経費	792,750	10.7	69,149	69,149	1.9	歳 出 合 計	7,374,895	100.0	792,750	4,949,112	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	600,307	350,985					
うち人件費	6,185	0.1	5,987	3,995,628	89.6	繰 上 水 道 費	828,766	11.2	81,913	81,913	そ の 他	-	-					
内 普通建設事業費	792,750	10.7	69,149	69,149	1.9	営 下 水 道 費	156,959	2.1	81,913	81,913	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	297,382	4.0	10,813	87.9%	(89.6%)	事 上 水 道 費	60,031	0.8	1,846	1,846	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち単独	487,368	6.6	57,536	(減取補填債(特例分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	業 工 業 用 水 道 通	-	-	2,710	2,710	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.3	99.6	99.2			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	99.1	99.7	99.2			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通	103,726	1.4	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.4	99.5	99.2			
歳出合計	7,374,895	100.0	4,949,112	5,196,365	69.1	出 の 他	508,050	6.9	334	334								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,250人 15,805人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		増減率		-3.5%	令5.1.1	15,505人	14,603人	区分	令和2年国調	26	3222	地方交付税種地	2-6
		面積		13.86km ²	令4.1.1	15,553人	14,817人	第1次	平成27年国調	京都府		久御山町	
		人口密度		1,100人	増減率	-0.3%	-1.4%	第2次	515	611			
								第3次	7.6	8.6			
									2,168	2,219			
									32.0	31.2			
									4,091	4,273			
									60.4	60.2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		5,232,898	60.3	4,902,751	85.1	区分				収入済額		構成比	
地方譲与税		53,873	0.6	53,873	0.9	普通				4,902,751		93.7	
配当金		831	0.0	831	0.0	法定普通				4,902,751		93.7	
株式等譲渡所得割交付金		16,335	0.2	16,335	0.3	市町村民				1,578,493		30.2	
分離課税所得割交付金		11,326	0.1	11,326	0.2	個人均等割				27,169		0.5	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割				759,745		14.5	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割				243,215		4.6	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税				548,364		10.5	
自動車取得税交付金		213	0.0	213	0.0	固定資産税				3,007,116		57.5	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				2,989,983		57.1	
自動車税環境性能割交付金		10,156	0.1	10,156	0.2	軽自動車税				66,521		1.3	
法人事業税交付金		131,580	1.5	131,580	2.3	市町村たばこ税				250,621		4.8	
地方特例交付金等		17,992	0.2	17,992	0.3	鉱産税				-		-	
内備人住民税減取補填特例交付金		10,412	0.1	10,412	0.2	特別土地保有税				-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		7,580	0.1	7,580	0.1	法定外普通税				-		-	
内地方交付税		17,981	0.2	-	-	目的				330,147		6.3	
内特別交付税		17,981	0.2	-	-	法定目的				330,147		6.3	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税				-		-	
(一般財源計)		6,065,813	69.9	5,717,685	99.2	事業所税				-		-	
交通安全対策特別交付金		4,773	0.1	4,773	0.1	都市計画税				330,147		6.3	
分担金・負担金		16,992	0.2	-	-	法定外目的税				-		-	
使用料		104,637	1.2	40,825	0.7	旧法による税				-		-	
手数料		10,373	0.1	-	-	合				5,232,898		100.0	
国庫支出		1,016,708	11.7	-	-	議会議費				118,989		1.4	
国有提供交付金		-	-	-	-	総務費				1,856,960		22.5	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	民生費				2,637,479		31.9	
都道府県支出		431,250	5.0	-	-	衛生費				629,340		7.6	
都道府県収入		3,079	0.0	14	0.0	労働費				3,449		0.0	
繰入金		110,213	1.3	-	-	農林水産業費				146,536		1.8	
繰入金		42,524	0.5	-	-	商工費				234,442		2.8	
繰入金		448,262	5.2	-	-	土木費				853,236		10.3	
繰入金		145,182	1.7	783	0.0	消防費				434,802		5.3	
地方債		282,200	3.3	-	-	教育費				915,977		11.1	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	災害復旧費				-		-	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	公債				435,919		5.3	
歳入合計		8,682,006	100.0	5,764,080	100.0	諸支出金				-		-	
						前年度繰上充用金				-		-	
						歳出合計				8,267,129		100.0	
						経常経費				726,240		8.8	
						経常経費				4,687,633		81.3%	
						経常経費				214,824		3.3	
						経常経費				25,626		0.3	
						経常経費				726,240		8.8	
						経常経費				452,724		5.5	
						経常経費				273,516		3.3	
						経常経費				-		-	
						経常経費				-		-	
						経常経費				8,267,129		100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,406人 7,910人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2										
		増減率		-6.4%	令5.1.1	7,009人	6,803人	区分	令和2年国調	26	3435	地方交付税種地	2-5										
		面積		18.04km ²	令4.1.1	7,152人	6,925人	第1次	平成27年国調	京都府	井手町												
		人口密度		411人	増減率	-2.0%	-1.8%	第2次															
								第3次															
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)										
地方譲与税	982,745	12.6	912,841	33.3	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,770,890	6,225,357								
地方譲与税	27,211	0.4	27,211	1.0	構成比				構成比			低開発×	歳入総額	7,325,762	5,838,398								
配当割交付金	347	0.0	347	0.0	市町村民税				市町村民税			旧工特×	歳入歳出差引	445,128	386,959								
株式等譲渡所得割交付金	6,800	0.1	6,800	0.2	個人均等割				個人均等割			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	61,177	17,892								
分離課税所得割交付金	4,690	0.1	4,690	0.2	所得割				所得割			山振×	実質収入	383,951	369,067								
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				法人均等割			過疎×	単年度収支	14,884	4,991								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				法人税割			近畿○	繰上立	7,094	6,436								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				固定資産税			財政健全化等×	繰上立	-	660,468								
自動車取得税交付金	104	0.0	104	0.0	うち純固定資産税				うち純固定資産税			指指数表選定○	繰上立	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				軽自動車税			財源超過×	繰上立	-	-								
自動車税環境性能割交付金	4,945	0.1	4,945	0.2	市町村たばこ税				市町村たばこ税				実質単年度収支	21,978	671,895								
法人事業税交付金	21,959	0.3	21,959	0.8	特別土地保有税				特別土地保有税				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金等	3,719	0.0	3,719	0.1	法定外普通税				法定外普通税				一 般 職 員	88	253,440	2,880							
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,719	0.0	3,719	0.1	目的税				目的税				う ち 消 防 職 員	-	-	-							
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税				法定外目的税				う ち 技 能 労 務 員	1	*	*							
地 方 交 付 税	1,998,590	25.7	1,552,265	56.7	入湯税				入湯税				教 育 公 務 員	-	-	-							
内 普 通 交 付 税	1,552,265	20.0	1,552,265	56.7	事業所税				事業所税				員 臨 時 職	-	-	-							
内 特 別 交 付 税	446,325	5.7	-	-	都市計画税				都市計画税				等 合 計	88	253,440	2,880							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水利地益税等				水利地益税等				ラ ス パ イ レ ス 指 数			93.4							
(一 般 財 源 計)	3,247,278	41.8	2,731,049	99.7	法定外目的税				法定外目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	484	0.0	484	0.0	旧法による税				旧法による税				議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,300			
分担金・負担金	8,491	0.1	-	-	入湯税				入湯税				非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,000			
使用料	46,859	0.6	7,717	0.3	事業所税				事業所税				退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,500			
手数料	4,121	0.1	-	-	都市計画税				都市計画税				事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,300			
国庫支出	907,932	11.7	-	-	水利地益税等				水利地益税等				税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,600			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				法定外目的税				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	2.04.01	2,400			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧法による税				旧法による税				伝 染 病	×	そ の 他	○							
都道府県支出	338,638	4.4	-	-	合 計				合 計														
財産収入	341,216	4.4	168	0.0																			
寄附収入	8,116	0.1	-	-																			
繰入金	947,692	12.2	-	-																			
繰越金	386,959	5.0	-	-																			
繰上金	50,004	0.6	140	0.0																			
地方債	1,483,100	19.1	-	-																			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																			
歳入合計	7,770,890	100.0	2,739,558	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)										
人件費	928,599	12.7	800,068	617,198	22.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	898,487	846,314										
うち職員	392,270	5.4	326,578	-	-	議 会 費	61,832	0.8	普通建設事業費	普通建設事業費	基 準 財 政 需 要 額	2,447,806	2,402,757										
扶助費	484,931	6.6	142,928	141,911	5.2	総 務 費	3,168,581	43.3	普通建設事業費	普通建設事業費	標 準 税 収 入 額 等	1,147,656	1,075,604										
公債費	221,940	3.0	221,940	221,940	8.1	民 生 費	1,265,618	17.3	普通建設事業費	普通建設事業費	標 準 財 政 規 模	2,733,192	2,755,955										
内 元 利 償 還 金	213,394	2.9	213,394	213,394	7.8	衛 生 費	334,999	4.6	普通建設事業費	普通建設事業費	財 政 力 指 数	0.37	0.38										
利子	8,546	0.1	8,546	8,546	0.3	衛 生 費	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	実 質 収 支 比 率 (%)	14.0	13.4										
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	56,656	0.8	普通建設事業費	普通建設事業費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.4	20.5										
(義 務 的 経 費 計)	1,635,470	22.3	1,164,936	981,049	35.8	商 工 費	73,107	1.0	普通建設事業費	普通建設事業費	判 断 全 比 率 化	-	-										
維持補修費	11,688	0.2	8,188	8,188	0.3	土 木 費	950,983	13.0	普通建設事業費	普通建設事業費	健 全 率 化	-	-										
補助費	551,455	7.5	485,767	359,368	13.1	消 防 費	427,395	5.8	普通建設事業費	普通建設事業費	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-0.7	-0.8										
うち一部事務組合負担	109,121	1.5	109,121	77,425	2.8	教 育 費	764,651	10.4	普通建設事業費	普通建設事業費	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-										
繰出金	556,245	7.6	450,755	391,193	14.3	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	率 化	-	-										
繰立金	942,464	12.9	913,004	-	-	公 債 費	221,940	3.0	普通建設事業費	普通建設事業費	積 立 金	2,383,468	2,376,374										
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	現 在 高	1,665,352	750,308										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	地 方 債 現 在 高	3,228,642	4,138,664										
投資的経費	3,168,144	43.2	408,553	-	-	歳 出 合 計	7,325,762	100.0	普通建設事業費	普通建設事業費	債 務 負 担 率 率 (%)	3,866,456	2,596,749										
うち人件費	56,000	0.8	44,800	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	3,600	3,215,928										
内 普 通 建 設 事 業 費	3,168,144	43.2	408,553	1,968,148	71.8%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	582,337	7.9	普通建設事業費	普通建設事業費	債 務 負 担 率 率 (%)	110,371	-										
うち補助費	577,804	7.9	20,284	71.8%	71.8%	経 常 収 支 比 率	167,652	2.3	普通建設事業費	普通建設事業費	取 益 事 業 収 入	-	-										
うち単独費	2,590,340	35.4	388,269	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	26,092	0.3	普通建設事業費	普通建設事業費	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,277	0.2	普通建設事業費	普通建設事業費	徴 収 率 率 (%)	98.9	94.3										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	82,887	1.1	普通建設事業費	普通建設事業費	合 計	98.6	95.3										
歳出合計	7,325,762	100.0	3,697,701	4,142,829	71.8%	出 の 他	293,429	4.0	普通建設事業費	普通建設事業費	市 町 村 民 税	98.9	95.3										
						出 の 他			普通建設事業費	普通建設事業費	純 固 定 資 産 税	99.3	94.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
		令和2年国調	平成27年国調	増減率	8,911人	9,319人	増減率	5.1.1	4.1.1	8,893人	8,494人	8,947人	8,625人	増減率	-0.6%	-1.5%	26	3443	26	宇治田原町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)		区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	1,721,894	30.4	1,721,894	52.3	地方譲与税	55,979	1.0	55,979	1.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体等	第1次	248	397	5.7	8.2	京都府	宇治田原町	5,663,073	5,739,111	
配当金	484	0.0	484	0.0	利子割交付金	9,497	0.2	9,497	0.3	区分	指の指定状況	第2次	1,505	1,595	34.3	33.0			5,479,056	5,513,011	
株式等譲渡所得割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	区	収入済額	第3次	2,634	2,835	60.0	58.7			184,017	226,100	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	9,497	0.2	9,497	0.3	普通	構成比								16,986	24,166	
地方消費税交付金	229,900	4.1	229,900	7.0	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	法定普通	超過課税分								167,031	201,934	
ゴルフ場利用税交付金	23,537	0.4	23,537	0.7	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	市町村民	旧新産×								20,166	24,166	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	内	低開発×								167,031	201,934	
自動車取得税交付金	173	0.0	173	0.0	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	個人均等割	旧工特×								20,166	24,166	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	所得割	旧産炭×								167,031	201,934	
自動車税環境性能割交付金	8,240	0.1	8,240	0.3	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	法人均等割	山振○								20,166	24,166	
法人事業税交付金	30,215	0.5	30,215	0.9	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	法	過疎×								167,031	201,934	
地方特例交付金等	8,795	0.2	8,795	0.3	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	定	近畿○								20,166	24,166	
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,074	0.1	8,074	0.2	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	資	中								167,031	201,934	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	721	0.0	721	0.0	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	産	財政健全化等								20,166	24,166	
内 普通交付税	1,171,285	20.7	1,171,285	35.6	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	指数表選定								167,031	201,934	
内 特別交付税	110,022	1.9	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	目	財源超過								20,166	24,166	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	的	一般職								167,031	201,934	
(一般財源計)	3,376,591	59.6	3,266,569	99.3	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	入	うち消費職								20,166	24,166	
交通安全対策特別交付金	652	0.0	652	0.0	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	湯	うち技能労務								167,031	201,934	
分担金・負担金	6,688	0.1	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	事	うち教育公								20,166	24,166	
使用料	51,441	0.9	23,398	0.7	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	業	員								167,031	201,934	
手数料	4,774	0.1	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	所	等								20,166	24,166	
国庫支出	765,096	13.5	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	計								167,031	201,934	
国有提供交付金	-	-	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	法	ラ								20,166	24,166	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	定	ス								167,031	201,934	
都道府県支出	335,489	5.9	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	外	パ								20,166	24,166	
財産収入	2,953	0.1	438	0.0	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	普	イ								167,031	201,934	
寄附収入	220,757	3.9	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	通	レ								20,166	24,166	
繰入金	177,398	3.1	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	ス								167,031	201,934	
繰越金	226,100	4.0	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	目	指								20,166	24,166	
繰上金	51,404	0.9	147	0.0	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	的	数								167,031	201,934	
地方債	443,730	7.8	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	入	適用開始年月日								20,166	24,166	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	湯	一人当たり平均給料								167,031	201,934	
うち臨時財政対策債	61,630	1.1	-	-	配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	事	月額								20,166	24,166	
歳入合計	5,663,073	100.0	3,291,204	100.0	配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	業	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	所	一人当たり平均給料								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	法	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	定	月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	入	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	湯	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	事	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	業	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	所	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	法	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	定	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	入	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	湯	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	事	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	業	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	所	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	法	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	定	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	入	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	湯	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	事	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	業	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	所	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	法	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	定	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	入	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	湯	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	事	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	業	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3	所	給料月額								20,166	24,166	
					配当金	6,570	0.1	6,570	0.2	税	給料月額								167,031	201,934	
					配当金	9,497	0.2	9,497	0.3												

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,144人 1,368人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
		増減率		-16.4%	令5.1.1	1,159人	1,153人	区分	令和2年国調	26	3648	地方交付税種地	2-4		
		面積		23.52km ²	令4.1.1	1,210人	1,203人	第1次	平成27年国調	京都府	笠置町				
		人口密度		49人	増減率	-4.2%	-4.2%	第2次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	160,113	10.2	160,113	16.0	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	1,577,287	1,750,773
配当割交付金	52	0.0	52	0.0	普通税	160,113	100.0	2,804	低開発×	歳入総額	1,487,716	1,638,749	歳入総額	1,487,716	1,638,749
株式等譲渡所得割交付金	1,033	0.1	1,033	0.1	法定普通税	160,113	100.0	2,804	旧産炭×	歳入歳出差引	89,571	112,024	歳入歳出差引	89,571	112,024
分離課税所得割交付金	711	0.0	711	0.1	市町村民税	58,647	36.6	2,804	山振×	翌年度に繰越すべき財源	5,735	9,171	翌年度に繰越すべき財源	5,735	9,171
地方消費税交付金	27,269	1.7	27,269	2.7	内個人均等割	2,038	1.3	-	過疎×	実質収入	83,836	102,853	実質収入	83,836	102,853
ゴルフ場利用税交付金	34,561	2.2	34,561	3.5	所得割	43,561	27.2	-	首都×	単年度収支	-19,017	92,057	単年度収支	-19,017	92,057
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0	法人均等割	7,193	4.5	1,186	近畿×	積立債還	39,356	10,013	積立債還	39,356	10,013
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,855	3.7	1,618	中部×	積立金取崩し	-	-	積立金取崩し	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,233	0.1	1,233	0.1	固定資産税	81,036	50.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	20,339	102,070	実質単年度収支	20,339	102,070
法人事業税交付金	2,234	0.1	2,234	0.2	うち純固定資産税	81,036	50.6	-	指数表選定×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	315	0.0	315	0.0	軽自動車税	4,816	3.0	-	財源超過×	一般職	45	128,880	2,864		
内個人住民税減取補填特例交付金	315	0.0	315	0.0	市町村たばこ税	15,614	9.8	-		職教臨等	-	-	-		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		ラ	-	-	-		
地方交付税	890,847	56.5	760,911	76.2	法定外普通税	-	-	-		ス	45	128,880	2,864		
内普通交付税	760,911	48.2	760,911	76.2	目的税	-	-	-		パイ	-	-	-		
特別交付税	129,936	8.2	-	-	入湯税	-	-	-		レス	-	-	-		
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		レ	-	-	-		
(一般財源計)	1,128,621	71.6	998,685	100.0	都市計画税	-	-	-		ス	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都道府県税	-	-	-		レ	-	-	-		
分担金・負担金	39,289	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		ス	-	-	-		
使用料	4,269	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-		レ	-	-	-		
手数料	10,266	0.7	-	-	合	160,113	100.0	2,804		レ	-	-	-		
国庫支出	146,249	9.3	-	-						レ	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-						レ	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						レ	-	-	-		
都道府県支出	57,423	3.6	-	-						レ	-	-	-		
財産収入	2,913	0.2	166	0.0						レ	-	-	-		
寄附収入	2,305	0.1	-	-						レ	-	-	-		
繰入金	22,893	1.5	-	-						レ	-	-	-		
繰越金	52,024	3.3	-	-						レ	-	-	-		
繰上金	66,453	4.2	5	0.0						レ	-	-	-		
諸地方債	44,582	2.8	-	-						レ	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						レ	-	-	-		
うち臨時財政対策債	8,682	0.6	-	-						レ	-	-	-		
歳入合計	1,577,287	100.0	998,856	100.0						レ	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	178,570	176,632		
うち職員給与	417,951	28.1	353,670	344,603	34.2	議会費	60,444	4.1	19,173	60,444	基準財政需要額	939,481	957,882		
扶助費	225,513	15.2	178,549	-	-	総務費	454,407	30.5	34,012	331,839	標準税収入額等	226,085	224,514		
公債費	65,567	4.4	14,534	14,400	1.4	民生費	346,926	23.3	-	259,701	標準財政規模	995,678	1,037,116		
元利償還金	141,049	9.5	141,049	141,049	14.0	衛生費	138,283	9.3	5,108	114,950	財政力指数	0.19	0.20		
一時借入金	137,387	9.2	137,387	137,387	13.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.4	9.9		
(義務的経費計)	3,662	0.2	3,662	3,662	0.4	農林水産業費	26,653	1.8	2,984	19,559	公債費負担比率(%)	11.2	10.9		
維持補修費	157,066	10.6	110,268	500,052	49.6	商工費	72,605	4.9	-	65,727	健全断全率化	-	-		
補助費	16,949	1.1	11,183	83,060	8.2	土木費	118,589	8.0	79,843	55,070	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	336,628	22.6	310,720	4,765	0.5	消防費	64,444	4.3	6,336	59,770	実質公債費比率(%)	5.9	5.1		
繰上金	197,562	13.3	195,987	255,622	25.4	教育費	64,316	4.3	-	61,712	将来負担比率(%)	-	-		
繰入金	150,657	10.1	135,950	114,594	11.4	災害復旧費	-	-	-	61,712	積立金高	440,058	340,702		
投資・出資金・貸付金	54,393	3.7	12,729	-	-	公債	141,049	9.5	-	141,049	現在高	160,794	151,162		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	187,413	204,883		
投資的経費	147,456	9.9	79,718	958,093千円	95.1%	歳出合計	1,487,716	100.0	147,456	1,169,821	債務負担行為(支出予定額)	1,491,227	1,584,032		
うち人件費	6,632	0.4	6,632	958,093千円	95.1%	繰上金	159,878	10.7	39,311	39,311	物件等購入保証・補償その他	-	-		
普通建設事業費	147,456	9.9	79,718	958,093千円	95.1%	国民健康保険料	23,620	1.6	37,811	37,811	取益事業収入	-	-		
うち補助費	73,401	4.9	11,789	95.1%	95.1%	事業費	7,653	0.5	213	213	土地開発基金現在高	65,823	65,816		
うち単独費	73,084	4.9	67,858	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス等	1,568	0.1	333	333	徴収率・計	99.0	96.7		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	17,943	1.2	71	71	合計	99.0	96.7		
失業対策事業費	-	-	-	1,259,392千円		その他	109,094	7.3	537	537	市町村民税	99.6	99.1		
歳出合計	1,487,716	100.0	1,169,821	1,259,392千円		出の					純固定資産税	98.5	94.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O			
		令和2年国調 平成27年国調	3,478人 3,956人	令5.1.1 令4.1.1	3,600人 3,689人	3,570人 3,664人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	3656	京都府	和東町	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 振 ○ 過 疎 疎 ○ 首 都 都 × 近 畿 畿 × 中 部 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	支 出 総 額	支 出 総 額
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 振 ○ 過 疎 疎 ○ 首 都 都 × 近 畿 畿 × 中 部 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	支 出 総 額	支 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	支 出 総 額	支 出 総 額
地方譲与税	381,757	9.0	381,757	16.3	普通	381,757	100.0	14,901	低開発	482	428	25.1	25.2	482	428	4,246,068	3,838,790	4,183,095	3,781,490	4,183,095	3,781,490
地方譲与税	37,057	0.9	37,057	1.6	法定普通	381,757	100.0	14,901	旧産炭	345	407	20.2	21.3	345	407	18,345	16,957	62,973	57,300	18,345	16,957
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	市町村民	150,568	39.4	2,363	山振	931	1,023	54.6	53.5	931	1,023	44,628	40,343	2,810	2,810	44,628	40,343
株式等譲渡所得割交付金	2,810	0.1	2,810	0.1	個人均等割	5,924	1.6	-	過疎	20.2	21.3	54.6	53.5	20.2	21.3	4,285	-2,755	1,911	1,911	4,285	-2,755
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	131,871	34.5	-	首都	-	-	-	-	-	-	11	21,561	-	-	-	-
地方消費税交付金	76,068	1.8	76,068	3.2	法人均等割	10,712	2.8	1,783	近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	11,906	0.3	11,906	0.5	法定資産税	188,955	49.5	12,538	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	188,955	49.5	12,538	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111	0.0	111	0.0	軽自動車税	21,949	5.7	-	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,285	5.3	-	財源超過	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,289	0.1	5,289	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	4,006	0.1	4,006	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	603	0.0	603	0.0	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 個人住民税減収補填特例交付金	603	0.0	603	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,014,912	47.5	1,814,794	77.5	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税	1,814,794	42.7	1,814,794	77.5	都利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	200,118	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,536,574	59.7	2,336,456	99.8	合計	381,757	100.0	14,901	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	65,660	1.5	2	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	19,678	0.5	3,374	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	11,163	0.3	-	-	都利地益等	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出	579,894	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	381,757	100.0	14,901	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出	195,404	4.6	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	157	0.0	68	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	3,026	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入金	104,103	2.5	-	-	都利地益等	-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰越金	57,300	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	92,909	2.2	924	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	580,200	13.7	-	-	合計	381,757	100.0	14,901	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	20,800	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	4,246,068	100.0	2,340,824	100.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	392,380	382,861	基 準 財 政 収 入 額	392,380	382,861					
うち職員	606,277	14.5	499,953	489,529	20.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,207,174	2,188,317	基 準 財 政 需 要 額	2,207,174	2,188,317					
扶助	321,908	7.7	252,333	-	-	議 会 費	50,126	1.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	488,627	476,518	標 準 税 収 入 額 等	488,627	476,518					
公債	213,143	5.1	54,013	53,544	2.3	総 務 費	872,966	20.9	14,088	664,184	標 準 財 政 規 模	2,324,253	2,360,603	標 準 財 政 規 模	2,324,253	2,360,603					
内 元利償還金	365,394	8.7	365,394	365,394	15.5	民 生 費	1,198,401	28.6	352,688	563,583	財 政 力 指 数	0.18	0.19	財 政 力 指 数	0.18	0.19					
内 一時借入金	6,661	0.2	6,661	6,661	0.3	衛 生 費	355,566	8.5	3,494	320,590	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.7	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.7					
(義務的経費計)	20	0.0	20	20	0.0	農 林 水 産 業 費	125,872	3.0	2,777	94,269	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	12.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	12.6					
維持補修費	320,574	7.7	207,290	140,308	5.9	商 工 費	116,474	2.8	12,013	91,257	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-					
補助費	53,465	1.3	12,045	3,623	0.2	土 木 費	693,256	16.6	451,871	235,652	積 立 金 高	967,462	972,763	積 立 金 高	967,462	972,763					
うち一部事務組合負担	873,071	20.9	767,492	639,825	27.1	消 防 費	199,781	4.8	28,145	169,254	財 政 特 定 目 的	988,747	705,166	財 政 特 定 目 的	988,747	705,166					
繰越金	439,215	10.5	393,620	295,811	12.5	教 育 費	191,868	4.6	-	189,568	地 方 債 現 在 高	639,014	587,907	地 方 債 現 在 高	639,014	587,907					
投資・出資金・貸付金	433,489	10.4	347,992	-	-	災 害 復 旧 費	6,710	0.2	-	2,264	積 立 金 高	3,779,085	3,564,278	積 立 金 高	3,779,085	3,564,278					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債	372,075	8.9	-	372,075	物 件 等 購 入	1,008,262	132,000	物 件 等 購 入	1,008,262	132,000					
投資的経費	871,786	20.8	98,342	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-					
うち人件費	26,072	0.6	26,072	-	-	歳 出 合 計	4,183,095	100.0	865,076	2,752,822	保 証 ・ 補 償	13,642	21,853	保 証 ・ 補 償	13,642	21,853					
内 普通建設事業費	865,076	20.7	96,078	1,994,715	84.5%	繰 公 合 計	469,390	11.2	40,299	30,864	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-					
うち補助	445,998	10.7	52,288	84.5%	(85.2%)	営 下 水 道	133,334	3.2	国民健康保険	691	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	419,078	10.0	43,790	(減収補填債(特例分)	-	事 簡 易 水 道	94,755	2.3	の 被 保 険 者 数 (人)	1,171	土 地 開 発 基 金 現 在 高	63,752	63,752	土 地 開 発 基 金 現 在 高	63,752	63,752					
災害復旧事業費	6,710	0.2	2,264	及び臨時財政対策債除く)	-	業 病 院	25,997	0.6	保険税(料)収入額	-	徴 収 現 率 ・ 計	99.1	96.3	徴 収 現 率 ・ 計	99.1	96.3					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等 介 護 サ ー ビ ス	4,178	0.1	被保険者	1人当り	市 町 村 民 税	98.9	96.6	市 町 村 民 税	98.9	96.6					
歳出合計	4,183,095	100.0	2,752,822	2,815,795	84.5%	へ 国民健康保険	69,968	1.7	保険給付費	379	純 固 定 資 産 税	99.2	95.7	純 固 定 資 産 税	99.2	95.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	36,198人 36,376人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-0.5%	令5.1.1	36,790人	36,438人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	26	3664	地方交付税種地	2-7
				面積		25.68km ²	令4.1.1	36,972人	36,632人	第1次	338	347	2.1	2.2	京都府	精華町
区				人口密度		1,410人	増減率		-0.5%	第2次	3,188	3,321	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
				構成比						第3次	12,197	11,925	20.3	21.3		
地方譲与税	6,223,550	40.6	5,829,929	62.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況								
地方譲与税	96,629	0.6	96,629	1.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×							
配当割交付金	2,532	0.0	2,532	0.0	普通税	5,829,929	93.7	161,027	低開発×							
株式等譲渡所得割交付金	49,582	0.3	49,582	0.5	法定普通税	5,829,929	93.7	161,027	旧産炭×							
分離課税所得割交付金	34,270	0.2	34,270	0.4	市町村民税	2,966,839	47.7	161,027	山振×							
地方消費税交付金	797,827	5.2	797,827	8.6	個人均等割	65,254	1.0	-	過疎×							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	2,281,847	36.7	-	首都×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	137,945	2.2	23,365	近畿○							
自動車取得税交付金	378	0.0	378	0.0	法人税	481,793	7.7	137,662	中部×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,659,549	42.7	-	財政健全化等×							
自動車税環境性能割交付金	18,020	0.1	18,020	0.2	うち純固定資産税	2,652,005	42.6	-	指数表選定○							
法人事業税交付金	63,709	0.4	63,709	0.7	軽自動車税	82,664	1.3	-	財源超過×							
地方特例交付金等	38,672	0.3	38,672	0.4	市町村たばこ税	120,877	1.9	-	-							
内個人住民税減取補填特例交付金	38,672	0.3	38,672	0.4	鉱産税	-	-	-	-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-							
地方交付税	2,342,028	15.3	2,221,272	23.8	法定外普通税	-	-	-	-							
内普通交付税	2,221,272	14.5	2,221,272	23.8	目的税	393,621	6.3	-	-							
内特別交付税	120,756	0.8	-	-	法定目的税	393,621	6.3	-	-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-							
(一般財源計)	9,667,197	63.1	9,152,820	98.2	事業所税	-	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,744	0.0	2,744	0.0	都市計画税	393,621	6.3	-	-							
分担金・負担金	31,883	0.2	-	-	水利地益等	-	-	-	-							
使用料	240,396	1.6	95,469	1.0	法定外目的税	-	-	-	-							
手数料	25,170	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
国庫支出	2,630,607	17.2	-	-	合計	6,223,550	100.0	161,027	-							
国有提供交付金	71,571	0.5	71,571	0.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,085,367	4,910,279				
都道府県支出	880,266	5.7	-	-	うち職員	3,326,629	22.7	2,926,820	2,924,397	30.7	7,306,639	7,034,937				
都道府県収入	84,606	0.6	829	0.0	扶助	1,868,951	12.8	1,641,513	-	-	6,516,626	6,297,443				
寄附	122,769	0.8	-	-	公債	2,683,181	18.3	929,878	929,360	9.8	8,944,386	9,166,297				
繰入金	219,855	1.4	-	-	元利償還金	1,389,593	9.5	1,389,593	1,389,593	14.6	0.72	0.73				
繰越	213,308	1.4	-	-	子利	56,187	0.4	56,187	56,187	0.6	1.9	2.5				
繰上	203,957	1.3	848	0.0	一時借入金	-	-	-	-	-	13.2	14.0				
諸地方債	936,888	6.1	-	-	(義務的経費計)	7,455,590	50.9	5,302,478	5,299,537	55.6	1.9	2.5				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	維持補修	86,813	0.6	74,964	72,370	0.8	1.9	2.5				
うち臨時財政対策債	206,488	1.3	-	-	補助費等	1,685,452	11.5	1,500,569	1,091,657	11.5	1.9	2.5				
歳入	15,331,217	100.0	9,324,281	100.0	うち一部事務組合負担	225,661	1.5	216,249	210,258	2.2	1.9	2.5				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					繰上	1,062,012	7.3	863,052	841,394	8.8	1.9	2.5				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,085,367	4,910,279			
うち職員	3,326,629	22.7	2,926,820	2,924,397	30.7	議会費	147,092	1.0	-	147,072	7,306,639	7,034,937				
扶助	1,868,951	12.8	1,641,513	-	-	総務費	2,297,608	15.7	158,683	1,741,839	6,516,626	6,297,443				
公債	2,683,181	18.3	929,878	929,360	9.8	民生費	5,058,533	34.5	61,900	2,818,805	8,944,386	9,166,297				
内元利償還金	1,389,593	9.5	1,389,593	1,389,593	14.6	衛生費	1,286,072	8.8	17,363	822,844	0.72	0.73				
子利	56,187	0.4	56,187	56,187	0.6	労働費	-	-	-	-	1.9	2.5				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	113,905	0.8	-	89,696	1.9	2.5				
(義務的経費計)	7,455,590	50.9	5,302,478	5,299,537	55.6	商工費	148,885	1.0	-	129,183	1.9	2.5				
物件	2,419,001	16.5	1,896,553	1,631,839	17.1	土木費	1,730,531	11.8	479,103	1,367,890	1.9	2.5				
維持補修	86,813	0.6	74,964	72,370	0.8	消防費	564,872	3.9	23,993	534,410	1.9	2.5				
補助費等	1,685,452	11.5	1,500,569	1,091,657	11.5	教育費	1,853,097	12.7	884,214	1,169,252	1.9	2.5				
うち一部事務組合負担	225,661	1.5	216,249	210,258	2.2	災害復旧費	-	-	-	-	1.9	2.5				
繰上	1,062,012	7.3	863,052	841,394	8.8	公債	1,445,780	9.9	-	1,445,780	1.9	2.5				
繰上	312,064	2.1	61,855	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1.9	2.5				
投資・出資金・貸付金	187	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1.9	2.5				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,646,375	100.0	1,625,256	10,266,771	1.9	2.5				
投資的経費	1,625,256	11.1	567,300	567,300	11.1	繰上	1,800,945	12.3	231,755	231,755	1.9	2.5				
うち人件費	1,547	0.0	3	3	0.0	国民健康保険	684,662	4.6	220,976	220,976	1.9	2.5				
普通建設事業費	1,625,256	11.1	567,300	567,300	11.1	上下水道	41,723	0.3	3,839	3,839	1.9	2.5				
うち補助	688,691	4.7	33,806	33,806	4.7	事業用水道	12,548	0.1	6,024	6,024	1.9	2.5				
うち単独	936,565	6.4	533,494	533,494	6.4	病用水道	-	-	-	-	1.9	2.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	216,011	1.5	107	107	1.9	2.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	846,001	5.7	355	355	1.9	2.5				
歳出	14,646,375	100.0	10,266,771	10,951,613	100.0	出	846,001	5.7	355	355	1.9	2.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平27.1.1	2,391人	2,652人	2,505人	2,480人	2,532人	2,532人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	3672	26	3672	26
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		うち日本人		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2	
		面積	人口密度	令5.1.1	平27.1.1	2,391人	2,652人	2,505人	2,480人	2,532人	2,532人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	3672	26	3672	26
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	地 方 交 付 税 種 地		2 - 4	
地 方 税		293,644	10.6	293,644	16.1	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 産 ×		旧 新 産 産 ×		旧 新 産 産 ×	
地 方 譲 与 税		29,082	1.0	29,082	1.6	普 通 税		293,644	100.0	3,804	1.6	低 開 発 ×		188	188	歳 入 総 額		2,781,185	2,872,748
利 子 割 交 付 金		106	0.0	106	0.0	法 定 普 通 税		293,644	100.0	3,804	1.6	旧 工 特 ×		17.3	15.6	歳 入 総 額		2,715,605	2,790,166
配 当 割 交 付 金		2,071	0.1	2,071	0.1	市 町 村 民 税		112,605	38.3	3,804	1.6	旧 産 炭 ×		198	245	歳 入 歳 出 差 引		65,580	82,582
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,405	0.1	1,405	0.1	内 個人均等割		4,756	1.6	3,804	1.6	山 振 振 ×		18.2	20.3	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		54,570	17,104
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		89,765	30.6	3,804	1.6	過 疎 都 ×		701	773	支 実 質 収 支		11,010	65,478
地 方 消 費 税 交 付 金		52,815	1.9	52,815	2.9	法 人 均 等 割		11,057	3.8	1,796	3.8	近 畿 中 ×		64.5	64.1	支 単 年 度 収 支		-54,468	15,638
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		67,092	2.4	67,092	3.7	法 人 税 割		7,027	2.4	2,008	2.4	中 部 ×		188	188	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		22	96,626
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		165,216	56.3	-	-	財 政 健 全 化 等 ×		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	1,575
自 動 車 取 得 税 交 付 金		99	0.0	99	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		165,215	56.3	-	-	指 数 表 選 定 ×		18.2	20.3	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		12,954	4.4	-	-	財 源 超 過 ×		18.2	20.3	支 実 質 単 年 度 収 支		-54,468	15,638
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		4,719	0.2	4,719	0.3	市 町 村 た ば こ 税		2,869	1.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		22	96,626
法 人 事 業 税 交 付 金		3,010	0.1	3,010	0.2	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	特 別 職 等 定 数		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	1,575
地 方 特 例 交 付 金 等		600	0.0	600	0.0	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金		600	0.0	600	0.0	目 的 的 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	入 湯 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
地 方 交 付 税		1,485,636	53.4	1,366,668	74.8	事 業 所 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
内 普 通 交 付 税		1,366,668	49.1	1,366,668	74.8	都 市 計 画 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
内 特 別 交 付 税		118,968	4.3	-	-	水 利 地 益 等 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
(一 般 財 源 計)		1,940,279	69.8	1,821,311	99.6	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	合 計		293,644	100.0	3,804	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		13,814	0.5	1,237	0.1	内 入 湯 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
使 用 料		18,259	0.7	1,256	0.1	事 業 所 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
手 庫 数 支 出		10,042	0.4	269	0.0	都 市 計 画 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
国 庫 支 出		297,992	10.7	-	-	水 利 地 益 等 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		133,465	4.8	-	-	合 計		293,644	100.0	3,804	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		7,403	0.3	3,819	0.2	内 入 湯 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		17,363	0.6	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		8,551	0.3	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		42,582	1.5	-	-	水 利 地 益 等 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		108,328	3.9	12	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		183,107	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	合 計		293,644	100.0	3,804	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		17,107	0.6	-	-	内 入 湯 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		2,781,185	100.0	1,827,904	100.0	事 業 所 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	水 利 地 益 等 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-	合 計		293,644	100.0	3,804	1.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		18.2	20.3	支 繰 上 償 還 金 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
人 員 費		485,862	17.9	456,885	24.6	区 分		485,862	17.9	456,885	24.6	区 分		351,524	341,436	区 分		351,524	341,436
うち職員		278,870	10.3	258,163	-	議 会 費		48,426	1.8	-	-	基 準 財 政 収 入 額		1,718,192	1,725,244	基 準 財 政 収 入 額		1,718,192	1,725,244
扶助		162,871	6.0	39,474	2.1	総 務 費		673,043	24.8	24,000	526,366	標 準 税 収 入 額 等		439,787	427,932	標 準 税 収 入 額 等		439,787	427,932
公債		334,762	12.3	334,762	18.1	民 生 費		516,803	19.0	8,993	328,528	標 準 財 政 規 模		1,823,562	1,870,682	標 準 財 政 規 模		1,823,562	1,870,682
内 元 利 償 還 金		330,542	12.2	330,542	17.9	衛 生 費		333,952	12.3	6,881	292,093	財 政 力 指 数		0.21	0.22	財 政 力 指 数		0.21	0.22
一 時 借 入 金 利 子		4,220	0.2	4,220	0.2	衛 生 費		333,952	12.3	6,881	292,093	実 質 収 支 比 率 (%)		0.6	3.5	実 質 収 支 比 率 (%)		0.6	3.5
(義 務 的 経 費 計)		983,495	36.2	831,121	44.9	農 林 水 産 業 費		124,537	4.6	26,246	89,049	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.8	14.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.8	14.4
物 持 補 修 費		379,975	14.0	269,519	10.1	商 工 費		60,978	2.2	2,056	50,175	判 断 全 比 率 化		-	-	判 断 全 比 率 化		-	-
維持補修		10,520	0.4	8,130	0.4	土 木 費		305,188	11.2	202,655	119,953	健 全 断 全 比 率 化		9.1	8.5	健 全 断 全 比 率 化		9.1	8.5
補助費		568,680	20.9	480,882	20.8	消 防 費		120,651	4.4	-	114,190	実 質 公 債 費 比 率 (%)		-	19.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)		-	19.7
うち一部事務組合負担		397,913	14.7	352,885	17.5	教 育 費		184,979	6.8	-	142,530	公 債 費 負 担 比 率 (%)		-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		-	-
繰 上 償 還 金		324,275	11.9	289,551	13.7	災 害 復 旧 費		12,286	0.5	-	7,547	積 立 金 高		644,213	604,189	積 立 金 高		644,213	604,189
積 立 金		165,543	6.1	101,562	-	公 債 費		334,762	12.3	-	334,762	財 政 特 定 目 的 的 債 現 在 高		289,180	219,275	財 政 特 定 目 的 的 債 現 在 高		289,180	219,275
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-														

令和4年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
		12,907 人	14,453 人	増減率 -10.7 %	令 5. 1. 1				13,005 人	12,787 人					令 4. 1. 1	13,320 人	13,136 人
面積		303.09 km ²		43 人		増減率				26		4075		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税	1,754,534	15.1	1,754,534	25.3	普 通 税					1,754,534	100.0	91,090	11,583,546	14,017,791			
地 方 譲 与 税	129,344	1.1	129,344	1.9	法 定 普 通 税					1,754,534	100.0	91,090	11,298,071	13,620,348			
利 子 割 交 付 金	509	0.0	509	0.0	市 町 村 民 税					593,461	33.8	21,120	285,475	397,443			
配 当 割 交 付 金	10,005	0.1	10,005	0.1	内 個 人 均 等 割					21,997	1.3	-	52,800	31,700			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,931	0.1	6,931	0.1	所 得 割					457,057	26.1	-	232,675	365,743			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					40,483	2.3	-	-	-			
地 方 消 費 税 交 付 金	308,747	2.7	308,747	4.5	法 定 資 産 税					1,006,542	57.4	69,970	-133,068	218,607			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,405	0.6	67,405	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税					1,005,839	57.3	69,970	83,081	80,196			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					67,805	3.9	-	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	375	0.0	375	0.0	市 町 村 た ば こ 税					86,726	4.9	-	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					-	-	-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,861	0.2	17,861	0.3	法 定 外 普 通 税					-	-	-	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	28,948	0.2	28,948	0.4	目 的 的 税					-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	4,849	0.0	4,849	0.1	法 定 目 的 的 税					-	-	-	-	-			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,849	0.0	4,849	0.1	内 入 湯 税					-	-	-	-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税					-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税	5,238,562	45.2	4,591,219	66.3	都 市 計 画 税					-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税	4,591,219	39.6	4,591,219	66.3	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	-	-			
内 特 別 交 付 税	647,343	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	-	-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計					1,754,534	100.0	91,090	-49,987	498,664			
(一 般 財 源 計)	7,568,070	65.3	6,920,727	100.0	目 的 的 税					-	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,764	0.0	1,764	0.0	内 入 湯 税					-	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	8,475	0.1	-	-	事 業 所 税					-	-	-	-	-			
使 用 料	109,548	0.9	217	0.0	都 市 計 画 税					-	-	-	-	-			
手 庫 数 支 出	9,445	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	-	-			
国 庫 支 出	1,176,589	10.2	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計					1,754,534	100.0	91,090	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税					-	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	780,096	6.7	-	-	事 業 所 税					-	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	99,673	0.9	-	-	都 市 計 画 税					-	-	-	-	-			
寄 附 金	227,219	2.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	-	-			
繰 上 金	272,347	2.4	-	-	内 入 湯 税					-	-	-	-	-			
繰 上 金	397,443	3.4	-	-	事 業 所 税					-	-	-	-	-			
繰 上 金	164,977	1.4	18	0.0	都 市 計 画 税					-	-	-	-	-			
地 方 債	767,900	6.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	-	-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	69,800	0.6	-	-	合 計					1,754,534	100.0	91,090	-	-			
歳 入 合 計	11,583,546	100.0	6,922,726	100.0	内 入 湯 税					-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
人 員	2,000,929	17.7	1,878,908	1,853,904	26.5	議 会 費	93,732	0.8	基 準 財 政 収 入 額	1,739,212	1,701,009						
う ち 職 員	1,151,433	10.2	1,072,376	-	議 務 費	2,123,259	18.8	254,252	1,688,903	6,327,492	6,409,728						
扶 助 費	955,173	8.5	271,785	261,829	3.7	民 生 費	2,419,496	21.4	6,250	1,480,605	2,131,029						
公 債	1,372,615	12.1	1,350,557	1,350,557	19.3	衛 生 費	1,704,164	15.1	7,938	1,484,567	6,841,550						
内 元 利 償 還 金	1,324,997	11.7	1,304,234	1,304,234	18.7	衛 生 費	48	0.0	-	48	0.27						
利 子	47,616	0.4	46,321	46,321	0.7	労 働 費	999,630	8.8	220,906	506,585	5.1						
一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	2	2	0.0	農 林 水 産 業 費	360,085	3.2	17,764	255,009	3.4						
(義 務 的 経 費 計)	4,328,717	38.3	3,501,250	3,466,290	49.6	商 工 費	760,097	6.7	417,909	419,456	5.1						
物 件 補 修 費	1,477,559	13.1	916,160	622,104	8.9	土 木 費	414,375	3.7	14,849	367,882	5.1						
維 持 補 修 費	6,954	0.1	3,092	3,092	0.0	消 防 費	908,255	8.0	106,838	700,485	5.1						
補 助 費 等	2,322,959	20.6	1,849,996	1,048,437	15.0	教 育 費	142,315	1.3	-	50,678	16.1						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	599,671	5.3	599,671	498,252	7.1	災 害 復 旧 費	1,372,615	12.1	-	1,350,557	16.8						
繰 上 金	1,338,319	11.8	1,189,844	1,066,018	15.2	公 債	-	-	-	-	76.3						
繰 上 金	485,644	4.3	482,530	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	148,898	1.3	147,998	123,400	1.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,298,071	100.0	1,046,706	8,398,507	-						
投 資 的 経 費	1,189,021	10.5	307,637	307,637	3.4	繰 上 金	2,292,688	20.3	3,057	3,057	-						
う ち 人 員 費	23,490	0.2	20,358	20,358	0.2	経 常 収 支 比 率	90.5 % (91.4 %)	-	-	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,046,706	9.3	256,959	256,959	2.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,329,099 千 円	-	-	-	-						
う ち 補 助 費	276,281	2.4	16,025	16,025	0.2	経 常 収 支 比 率	90.5 % (91.4 %)	-	-	-	-						
う ち 単 独 費	770,425	6.8	240,934	240,934	2.6	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-						
災 害 復 旧 事 業 費	142,315	1.3	50,678	50,678	0.5	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,683,982 千 円	-	-	-	-						
歳 出 合 計	11,298,071	100.0	8,398,507	8,398,507	72.6	出 の 他	663,537	5.9	663,537	663,537	5.7						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		1,928人 2,110人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-O
		増 減 率		-8.6%					令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		1,951人 1,989人		1,942人 1,983人		26		
面積		61.95 km ²		31人		増 減 率		-1.9%		-2.1%		第 1 次		252		278	
人口密度		31人										第 2 次		114		115	
第 3 次												第 3 次		597		630	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														27.2		27.2	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比									
地方譲与税		165,740		4.0		161,641		8.4									
地方交付金		18,632		0.5		18,632		1.0									
配当交付金		65		0.0		65		0.0									
株式等譲渡所得交付金		1,313		0.0		1,313		0.1									
分離課税所得交付金		907		0.0		907		0.0									
地方消費税交付金		-		-		-		-									
ゴルフ場利用税交付金		44,841		1.1		44,841		2.3									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-									
自動車取得税交付金		58		0.0		58		0.0									
軽油引取税交付金		-		-		-		-									
自動車税環境性能割交付金		2,777		0.1		2,777		0.1									
法人事業税交付金		3,297		0.1		3,297		0.2									
地方特例交付金等		172		0.0		172		0.0									
内 個人住民税減取補填特例交付金		172		0.0		172		0.0									
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-									
地方交付税		1,927,961		47.0		1,688,870		87.8									
内 普通交付税		1,688,870		41.1		1,688,870		87.8									
内 特別交付税		239,091		5.8		-		-									
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-									
(一 般 財 源 計)		2,165,763		52.8		1,922,573		100.0									
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-									
分担金・負担金		10,062		0.2		-		-									
使用料		123,494		3.0		-		-									
手数料		10,467		0.3		-		-									
国庫支出		581,556		14.2		-		-									
国有提供交付金		-		-		-		-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-									
都道府県支出		243,435		5.9		-		-									
都道府県収入		13,153		0.3		-		-									
寄附金		17,159		0.4		-		-									
繰入金		237,039		5.8		-		-									
繰越金		317,119		7.7		-		-									
繰上金		41,304		1.0		7		0.0									
諸地方債		343,796		8.4		-		-									
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債		14,096		0.3		-		-									
歳入合計		4,104,347		100.0		1,922,580		100.0									
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																	
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分											
普 通 税		163,022		98.4		2,419		-									
法 定 普 通 税		163,022		98.4		2,419		-									
市 町 村 民 税		72,883		44.0		2,419		-									
内 個人均等割		4,213		2.5		-		-									
内 所得割		56,512		34.1		-		-									
内 法人均等割		8,853		5.3		1,475		-									
内 法人税		3,305		2.0		944		-									
内 固定資産税		78,517		47.4		-		-									
うち純固定資産税		78,070		47.1		-		-									
内 軽自動車税		8,568		5.2		-		-									
内 市町村たばこ税		3,054		1.8		-		-									
内 鉱産税		-		-		-		-									
内 特別土地保有税		-		-		-		-									
内 法定外普通税		-		-		-		-									
内 目的税		2,718		1.6		-		-									
内 法定目的税		2,718		1.6		-		-									
内 入湯税		2,718		1.6		-		-									
内 事業所税		-		-		-		-									
内 都市計画税		-		-		-		-									
内 水利地益税等		-		-		-		-									
内 法定外目的税		-		-		-		-									
内 旧法による税		-		-		-		-									
合 計		165,740		100.0		2,419		-									
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																	
旧 新 産 業 特 殊 区		×		×		×		×									
低 開 発 地 区		×		×		×		×									
旧 産 炭 地 区		×		×		×		×									
山 振 興 地 区		○		○		○		○									
過 疎 地 区		○		○		○		○									
首 都 圏 外 部 中 心 部		○		○		○		○									
財 政 健 全 化 等		×		×		×		×									
指 数 表 選 定 財 源 超 過		○		○		○		○									
一 般 職 員 等		-		-		-		-									
一 般 職 員		64		185,024		-		-									
うち 消防職員		-		-		-		-									
うち 技能労務員		2		*		-		-									
うち 教育公務員		-		-		-		-									
うち 臨時職員		-		-		-		-									
合 計		64		185,024		-		-									
ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		-		-								97.5	
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																	
特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
市 区 町 村 長		1		25.04.01		6,900											
副 市 区 町 村 長		1		25.04.01		5,630											
教 育 長		1		25.04.01		5,270											
議 会 議 長		1		25.04.01		2,280											
議 会 副 議 長		1		25.04.01		1,730											
議 会 員		7		25.04.01		1,480											
そ の 他		○		○		○		○									
議 員 公 務 災 害 補 償 金		○		○		○		○									
非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金		×		×		×		×									
退 職 手 当		○		○		○		○									
事 務 機 共 同 費		○		○		○		○									
税 務 事 務 費		○		○		○		○									
老 人 福 祉 費		○		○		○		○									
伝 染 病 防 止 費		○		○		○		○									
し 尿 処 理 費		×		×		×		×									
ご み 処 理 費		○		○		○		○									
火 葬 場 費		×		×		×		×									
常 備 消 防 費		○		○		○		○									
小 学 校 費		×		×		×		×									
中 学 校 費		×		×		×		×									
そ の 他		○		○		○		○									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	20,092人 21,834人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		-8.0%	令5.1.1	20,199人	20,096人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	4652		
		面積		108.38 km ²	令4.1.1	20,660人	20,567人	第1次	366	386	京都府	与謝野町	地方交付税種地	
		人口密度		185人	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	3.7	3.7			2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税	1,878,689	15.4	1,878,689	24.1	普 通 税				旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	12,213,521	13,433,552		
地方譲与税	77,739	0.6	77,739	1.0	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 総 額	12,130,960	13,110,725		
配当割交付金	823	0.0	823	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,561	322,827		
株式等譲渡所得割交付金	16,151	0.1	16,151	0.2	内 個人均等割				山 振 振 ○	翌年度に繰越すべき財源	29,682	306,698		
分離課税所得割交付金	11,169	0.1	11,169	0.1	所 得 割				過 疎 疎 ×	実 質 収 支	52,879	16,129		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都 都 ×	単 年 度 収 支	36,750	3,644		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税				近 畿 畿 ×	積 立 金 債 償 還	669	709		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				中 部 部 ×	繰 上 債 償 還	-	5,574		
自動車取得税交付金	276	0.0	276	0.0	軽自動車税				財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	37,419	9,927		
自動車税環境性能割交付金	13,137	0.1	13,137	0.2	特別土地保有税				財 源 超 過 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
法人事業税交付金	37,687	0.3	37,687	0.5	法定外普通税				一 般 職 員	一 般 職 員	232	699,712	3,016	
地方特例交付金等	12,180	0.1	12,180	0.2	目的税				うち消防職員	うち技能労務職員	15	44,595	2,973	
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,617	0.1	11,617	0.1	入 湯 税				教 育 時 職 員	教 育 時 職 員	-	-	-	
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	563	0.0	563	0.0	事業所税				等 合 計	等 合 計	232	699,712	3,016	
地方交付税	5,849,434	47.9	5,274,888	67.6	都 市 計 画 税				ラ ス パ イ レ ス 指 数	ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.5	
内 普通交付税	5,274,888	43.2	5,274,888	67.6	水利地益等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)		
特別交付税	574,546	4.7	-	-	法定外目的税				特 別 職 等 定 数	特 別 職 等 定 数				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日				
(一般財源計)	8,374,659	68.6	7,800,113	100.0	内 入 湯 税				議 員 公 務 災 害	議 員 公 務 災 害	28.04.01	7,140		
交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	事業所税				非 常 勤 公 務 災 害	非 常 勤 公 務 災 害	28.04.01	5,830		
分担金・負担金	41,880	0.3	-	-	都市計画税				退 職 手 当	退 職 手 当	28.04.01	5,460		
使用料	195,389	1.6	41	0.0	法定外目的税				事 務 機 共 同	事 務 機 共 同	28.04.01	3,100		
手数料	52,137	0.4	-	-	旧法による税				税 務 事 務	税 務 事 務	28.04.01	2,800		
国庫支出	1,386,329	11.4	-	-	合 計				老 人 福 祉	老 人 福 祉	28.04.01	2,500		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計				伝 染 病	伝 染 病				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計									
都道府県支出	884,854	7.2	-	-	合 計									
財産収入	32,530	0.3	-	-	合 計									
寄附金	58,343	0.5	-	-	合 計									
繰入金	84,925	0.7	-	-	合 計									
繰越金	314,930	2.6	-	-	合 計									
繰上金	256,218	2.1	65	0.0	合 計									
地方債	529,927	4.3	-	-	合 計									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計									
うち臨時財政対策債	79,727	0.7	-	-	合 計									
歳入合計	12,213,521	100.0	7,801,619	100.0	合 計									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,959,445	1,914,039	
うち職員	2,283,424	18.8	2,026,850	1,878,131	23.8	議会費	107,719	0.9	-	107,719	基準財政需要額	7,234,333	7,294,242	
扶助	1,214,204	10.0	1,093,685	-	-	総務費	1,353,681	11.2	32,429	1,032,719	標準税収入額等	2,435,529	2,377,121	
公債	1,626,760	13.4	464,083	436,134	5.5	民生費	3,653,029	30.1	28,361	2,115,903	標準財政規模	7,790,144	8,030,327	
内 元利償還金	1,603,742	13.2	1,573,235	1,573,235	20.6	衛生費	1,082,257	8.9	29,012	709,225	財政力指数	0.27	0.28	
一 時 借 入 金 利 子	53,701	0.4	53,701	53,701	0.7	労働費	13,647	0.1	-	11,608	実質収支比率(%)	0.7	0.2	
(義務的経費計)	5,567,627	45.9	4,117,869	3,941,201	50.0	農林水産業費	488,779	4.0	88,303	234,905	公債費負担比率(%)	18.5	18.2	
維持補修費	1,719,489	14.2	1,146,644	833,584	10.6	商工費	349,294	2.9	57,962	277,251	健全断全	-	-	
補助費等	87,251	0.7	76,264	76,264	0.4	土木費	1,539,809	12.7	335,271	1,151,937	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	1,913,347	15.8	1,316,767	905,318	11.5	消防費	887,077	7.3	50,323	707,646	実質公債費比率(%)	17.2	17.2	
繰出金	2,040,529	16.8	1,837,823	1,664,528	21.1	教育費	968,087	8.0	33,549	741,317	率化	93.8	101.5	
積立金	93,266	0.8	87,337	-	-	災害復旧費	25,803	0.2	-	7,381	積立金	1,618,200	1,609,635	
投資・出資金・貸付金	24,127	0.2	1,100	-	-	公債費	1,657,467	13.7	-	1,626,960	現在高	89,744	89,707	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	4,311	0.0	4,311	4,311	地方債現在高	13,149,329	14,223,145	
投資的経費	685,324	5.6	145,078	-	-	歳出合計	12,130,960	100.0	659,521	8,728,882	債務負担行為額(支出予定額)	31,019	40,473	
うち人件費	13,204	0.1	13,204	7,376,664千円	93.6%	繰上金	2,334,883	19.2	-	10,999	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-	
内 うち補助	207,681	1.7	7,426	93.6%	(94.6%)	営下水	959,298	7.9	458	458	取益事業収入	-	-	
うち単独	451,840	3.7	130,271	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道	294,354	2.4	2,853	2,853	土地開発基金現在高	321,801	321,754	
災害復旧事業費	25,803	0.2	7,381	歳入一般財源等	8,811,443千円	業工業用水道	-	-	4,416	4,416	徴収率・計	99.5	97.4	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,811,443千円	等交	199,934	1.6	93	93	合計	99.5	98.2	
歳出合計	12,130,960	100.0	8,728,882	出のその他	881,297	国民健康保険	881,297	7.3	382	382	市町村民税	99.5	98.0	
						その他					純固定資産税	99.4	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)